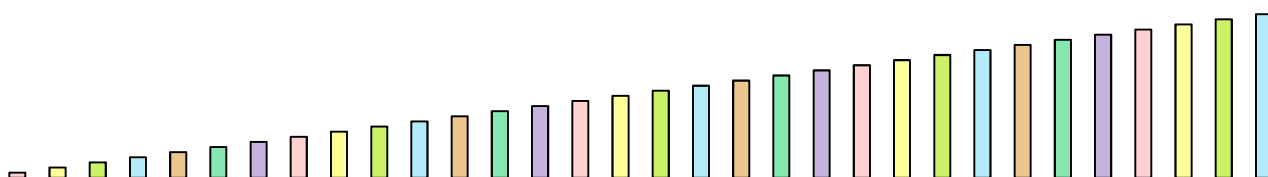


平成28年版 大都市データランキング

カワサキを カイセキ！



御利用にあたって



- 本書に掲載した数値は、主に平成28年及び平成28年度の21大都市（政令指定都市及び東京都区部）に関する、基礎的な統計を比較した「平成28年版 大都市比較統計年表」（発行 大都市統計協議会）から抜粋したものを中心としてまとめたものです。
- 本書の各表下に数値の出所（大都市比較統計年表の掲載ページ、表番号等）を記載しましたので、数値を利用する際は、当該表の頭注及び脚注を併せて御参照ください。
- 本書の各表に掲載されている数値のうち、皆無または該当数字のないものは「－」、不詳のものは「…」、単位未満のものは「O」、負数（減少したもの）は「△」で示しています。また、数値は表章単位未満で四捨五入しています。
- ランキングにおいて、同じ数値の都市は北から順に掲載しています。

「平成28年版 大都市比較統計年表」は、かわさき情報プラザ、各区市政資料コーナー、市立図書館、統計情報課資料室で御覧になれます。

また、かわさき情報プラザ、中部道水路台帳閲覧窓口（高津区役所1階）、北部道水路台帳閲覧窓口（麻生区役所2階）にて630円(税込)で販売中です。

INDEX

[人 口]	3
①人口 ②世帯 ③1世帯当たり人員 ④人口密度 ⑤自然増加比率 ⑥自然増加数 ⑦出生率 ⑧死亡率 ⑨社会増加比率 ⑩転入率 ⑪転出率 ⑫人口増加比率 ⑬婚姻率 ⑭離婚率 ⑮合計特殊出生率 ⑯性比(女性100人に対する男性の数)	
[平成27年国勢調査]	6
①平均年齢 ②15歳未満人口割合 ③15～64歳人口割合 ④65歳以上人口割合 ⑤労働力率 ⑥完全失業率 ⑦就業者に占める正規の職員・従業員の割合 ⑧就業者に占める情報通信業就業者の割合 ⑨就業者に占める学術研究・専門・技術サービス業就業者の割合 ⑩就業者に占める専門的・技術的職業従事者割合 ⑪昼夜間人口比率 ⑫夜間人口に占める市外通勤・通学者の割合	
[土 地]	8
①市域面積 ②市域における最高地点 ③市域の東西の距離 ④市域の南北の距離 ⑤市域における市街化区域面積割合 ⑥面積1km ² 当たり道路実延長 ⑦人口1人当たり都市公園面積(緑地を除く) ⑧用途地域に占める工業専用地域の割合	
[事 業 所]	10
①事業所数 ②従業者数 ③従業者数300人以上の事業所割合 ④第2次産業従業者割合 ⑤第3次産業従業者割合 ⑥製造業の従業者割合 ⑦情報通信業の従業者割合 ⑧学術研究・専門・技術サービス業の従業者割合	
[商業・農業・貿易]	12
①1事業所当たり小売業年間販売額 ②市域面積1km ² あたり飲食料品小売業事業所数 ③経営耕地面積0.3ha未満の農業経営体割合 ④専業農家割合 ⑤外航船入港船舶隻数 ⑥外航船入港船舶1隻当たり総トン数 ⑦鉱産品の海上輸入貨物数量 ⑧化学工業品の海上移出貨物数量	
[工 業]	14
①事業所数 ②従業者数 ③従業者30人以上の事業所の1事業所当たり敷地面積 ④製造品出荷額等 ⑤化学工業製造品出荷額等 ⑥石油製品・石炭製品製造業製造品出荷額等 ⑦従業者1人当たり製造品出荷額等 ⑧従業者1人当たり現金給与総額	
[経済・財政]	16
①市(都)内総生産(名目) ②市内総生産に占める家計最終消費支出の割合(名目) ③市内総生産に占める住居等消費支出の割合(名目) ④地方交付税割合 ⑤自主財源比率 ⑥人口1人当たり市(都)民税 ⑦人口1人当たり固定資産税 ⑧財政力指数	
[物価・家計・労働]	18
①消費者物価指数(総合・平成27年=100) ②消費者物価地域差指数(総合・全国平均=100) ③食料指数対前年上昇率 ④1世帯当たり年平均1か月間の消費支出金額(総額) ⑤1世帯当たり年平均1か月間の住居費の支出割合 ⑥有業率 ⑦年間就業日数300日以上就業者の割合 ⑧雇用者に占める正規の職員・従業員の割合	
[建物・住居]	20
①着工建築物1m ² あたり工事費予定額 ②着工新設住宅に占める分譲マンションの割合 ③住宅総数 ④平成21年以降に耐震診断をした持ち家割合 ⑤空き家率 ⑥持ち家に占める共同住宅の割合 ⑦建築の時期が昭和55年以前の住宅割合 ⑧民営賃貸住宅の家賃(1か月3.3m ² 当たり)	
[警察・消防]	22
①人口千人当たり刑法犯認知件数 ②刑法犯認知件数当たり検挙率 ③人口10万人当たり交通事故発生件数 ④人口10万人当たり交通事故死傷者数 ⑤交通事故発生件数に占める第一当事者が65歳以上の割合 ⑥人口千人当たり救急自動車年間出動回数 ⑦人口1万人当たり火災出火件数 ⑧火災出火1件当たり損害額	
[生 活]	24
①人口1人当たり図書貸出回数 ②市域面積100km ² 当たり鉄道駅数 ③作業対象世帯当たりごみ収集量 ④微小粒子状物質(PM2.5)濃度 ⑤浮遊粒子状物質(SPM)濃度 ⑥人口10万人当たり一般病院の1日平均在院患者数 ⑦人口10万人当たり生活習慣病による死亡者数 ⑧人口10万人当たり悪性新生物による死亡者数	

人口



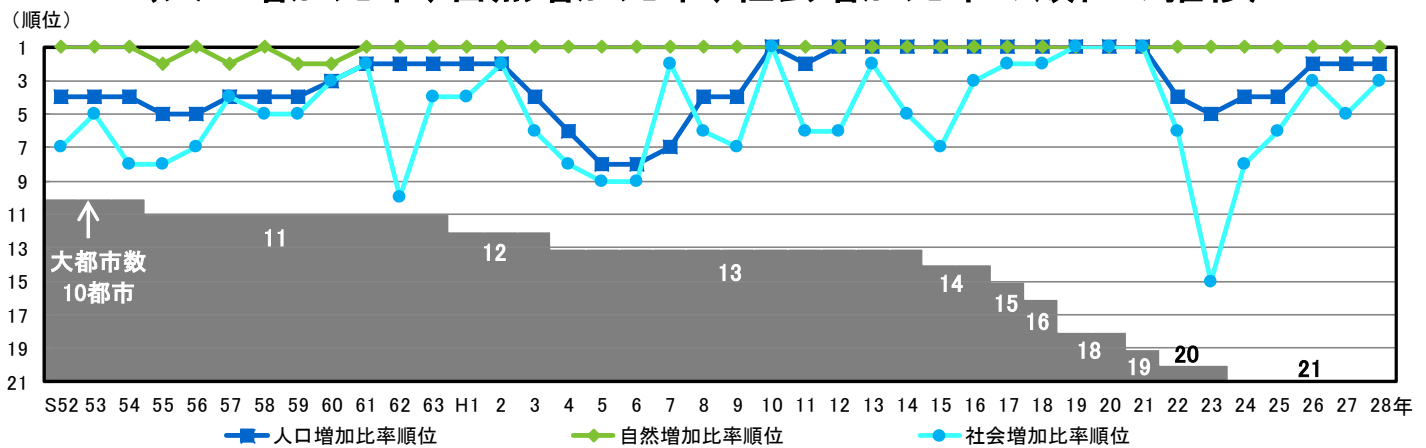
カワサキのココが特徴！

- ◆ 自然増加比率が最も高く（31年連続）、自然増加数は政令指定都市で最も多い（7年連続）【P4 表⑤⑥】
- ◆ 出生率が最も高く（27年連続）、死亡率が最も低い（11年連続）【P4 表⑦⑧】
- ◆ 人口増加比率が政令指定都市で最も高い（3年連続）【P5 表⑫】



グラフから分かるカワサキ

〈人口増加比率、自然増加比率、社会増加比率の順位の推移〉



出生数から死亡数を差し引いた自然増加数を10月1日現在の人口で割った自然増加比率の順位は、過去40年間2位以内となっています。転入数から転出数等を差し引いた社会増加数を10月1日現在の人口で割った社会増加比率の順位は、自然増加比率よりも順位の変動が大きくなっています。これらを合わせた人口増加比率は平成4～7年を除いて5位以内となっています。

①	(人)		②	(世帯)		③	(人)		④	(人/km ²)	
人 口			世 帯			1世帯当たり人員			人 口 密 度		
1	東京都区部	9 375 279	1	東京都区部	4 886 002	1	浜 松 市	2.55	1	東京都区部	14 960
2	横 浜 市	3 731 293	2	横 浜 市	1 660 256	2	静 岡 市	2.43	2	大 阪 市	11 998
3	大 阪 市	2 702 033	3	大 阪 市	1 373 670	3	新 潟 市	2.42	3	川 崎 市	10 319
4	名 古 屋 市	2 304 794	4	名 古 屋 市	1 072 913	4	堺 市	2.37	4	横 浜 市	8 572
5	札 幌 市	1 958 405	5	札 幌 市	932 808	5	さいたま市	2.35	5	名 古 屋 市	7 060
6	福 岡 市	1 553 778	6	福 岡 市	778 562	6	熊 本 市	2.33	6	さいたま市	5 865
7	神 戸 市	1 535 765	7	京 都 市	711 558	7	千 葉 市	2.30	7	堺 市	5 591
8	川 崎 市	1 489 477	8	神 戸 市	710 733	8	相 模 原 市	2.29	8	福 岡 市	4 525
9	京 都 市	1 474 735	9	川 崎 市	703 945	9	横 浜 市	2.25	9	千 葉 市	3 582
10	さいたま市	1 275 331	10	さいたま市	543 250	10	北 九 州 市	2.24	10	神 戸 市	2 757
11	広 島 市	1 196 380	11	広 島 市	536 884	11	広 島 市	2.23	11	相 模 原 市	2 194
12	仙 台 市	1 084 674	12	仙 台 市	504 087	12	神 戸 市	2.16	12	北 九 州 市	1 944
13	千 葉 市	973 549	13	北 九 州 市	427 701	13	仙 台 市	2.15	13	熊 本 市	1 895
14	北 九 州 市	956 243	14	千 葉 市	422 916	13	名 古 屋 市	2.15	14	京 都 市	1 781
15	堺 市	837 603	15	堺 市	352 768	15	川 崎 市	2.12	15	札 幌 市	1 747
16	新 潟 市	807 450	16	新 潟 市	333 296	16	札 幌 市	2.10	16	仙 台 市	1 379
17	浜 松 市	797 164	17	熊 本 市	317 466	17	京 都 市	2.07	17	広 島 市	1 320
18	熊 本 市	739 606	18	相 模 原 市	315 030	18	福 岡 市	2.00	18	新 潟 市	1 112
19	相 模 原 市	721 552	19	浜 松 市	312 525	19	大 阪 市	1.97	19	岡 山 市	912
20	岡 山 市	720 571	20	静 岡 市	288 249	20	東京都区部	1.92	20	浜 松 市	512
21	静 岡 市	701 803		岡 山 市	…		岡 山 市	…	21	静 岡 市	497
平成28年10月1日			平成28年10月1日			平成28年10月1日			平成28年10月1日 人口÷市域面積		
Ⅱ-1 (p.8)			Ⅱ-1 (p.8)			Ⅱ-1 (p.8)			Ⅱ-1 (p.8)		

⑤ (％)		⑥ (人)		⑦ (％)		⑧ (％)					
自然増加比率		自然増加数		出生率		死亡率					
1	川崎市	0.28	1	東京都区部	5 518	1	川崎市	0.99	1	北九州市	1.13
2	福岡市	0.21	2	川崎市	4 167	2	福岡市	0.95	2	静岡市	1.11
3	東京都区部	0.06	3	福岡市	3 198	3	熊本市	0.93	3	大阪市	1.07
4	広島市	0.05	4	広島市	596	4	東京都区部	0.89	4	新潟市	1.06
5	さいたま市	0.04	5	さいたま市	555	4	広島市	0.89	5	神戸市	1.02
5	仙台市	0.04	6	仙台市	384	6	名古屋市	0.88	6	浜松市	0.99
7	熊本市	△ 0.01	7	熊本市	△ 54	6	岡山市	0.88	7	京都市	0.97
8	岡山市	△ 0.03	8	岡山市	△ 230	8	浜松市	0.85	8	堺市	0.96
9	相模原市	△ 0.05	9	相模原市	△ 326	8	大阪市	0.85	9	札幌市	0.95
10	横浜市	△ 0.06	10	千葉市	△ 993	10	さいたま市	0.84	10	名古屋市	0.94
10	名古屋市	△ 0.06	11	堺市	△ 1 085	11	仙台市	0.83	10	熊本市	0.94
12	千葉市	△ 0.10	12	浜松市	△ 1 131	11	堺市	0.83	12	岡山市	0.91
13	堺市	△ 0.13	13	名古屋市	△ 1 351	13	北九州市	0.81	13	横浜市	0.85
14	浜松市	△ 0.14	14	横浜市	△ 2 084	14	横浜市	0.80	14	千葉市	0.84
15	京都市	△ 0.21	15	静岡市	△ 2 577	15	神戸市	0.79	14	広島市	0.84
16	大阪市	△ 0.22	16	新潟市	△ 2 628	16	京都市	0.76	16	東京都区部	0.83
17	札幌市	△ 0.23	17	北九州市	△ 3 119	17	千葉市	0.74	17	仙台市	0.80
17	神戸市	△ 0.23	18	京都市	△ 3 134	17	相模原市	0.74	17	さいたま市	0.80
19	新潟市	△ 0.33	19	神戸市	△ 3 594	17	新潟市	0.74	19	相模原市	0.78
19	北九州市	△ 0.33	20	札幌市	△ 4 408	17	静岡市	0.74	20	福岡市	0.75
21	静岡市	△ 0.37	21	大阪市	△ 5 963	21	札幌市	0.72	21	川崎市	0.71
平成28年自然増加数(出生数-死亡数)÷人口(平成28年10月1日現在)×100		平成28年自然増加数(出生数-死亡数)		平成28年出生数÷人口(平成28年10月1日現在)×100		平成28年死亡数÷人口(平成28年10月1日現在)×100					
Ⅱ-5 (p.44)		Ⅱ-5 (p.44)		Ⅱ-5 (p.44)		Ⅱ-5 (p.44)					

⑨ (%)	⑩ (%)	⑪ (%)	⑫ (%)
社会増加比率	転入率	転出率	人口増加比率
1 東京都区部 0.98	1 大 阪 市 6.97	1 大 阪 市 6.25	1 東京都区部 1.04
2 さいたま市 0.81	2 熊 本 市 5.95	2 熊 本 市 6.13	2 川 崎 市 0.97
3 川 崎 市 0.69	3 川 崎 市 5.87	3 川 崎 市 5.12	3 福 岡 市 0.90
3 福 岡 市 0.69	4 福 岡 市 5.20	4 福 岡 市 4.43	4 さいたま市 0.86
5 大 阪 市 0.60	5 さいたま市 4.73	5 仙 台 市 4.11	5 名 古 屋 市 0.42
6 札 幌 市 0.51	6 名 古 屋 市 4.35	6 さいたま市 3.90	6 大 阪 市 0.38
7 名 古 屋 市 0.48	7 仙 台 市 4.29	6 千 葉 市 3.90	7 札 幌 市 0.29
8 横 浜 市 0.23	8 千 葉 市 4.13	8 名 古 屋 市 3.84	8 広 島 市 0.24
9 千 葉 市 0.22	9 相 模 原 市 3.78	9 相 模 原 市 3.69	9 仙 台 市 0.19
10 広 島 市 0.19	10 横 浜 市 3.77	10 横 浜 市 3.54	10 横 浜 市 0.17
11 岡 山 市 0.18	11 岡 山 市 3.69	11 岡 山 市 3.41	11 岡 山 市 0.14
12 仙 台 市 0.15	12 東京都区部 3.60	12 京 都 市 3.37	12 千 葉 市 0.12
13 京 都 市 0.13	13 京 都 市 3.56	13 広 島 市 3.31	13 相 模 原 市 0.05
14 相 模 原 市 0.09	14 広 島 市 3.51	14 神 戸 市 3.18	14 京 都 市 △ 0.08
15 神 戸 市 0.08	15 札 幌 市 3.48	15 堺 市 3.11	15 浜 松 市 △ 0.14
16 浜 松 市 △ 0.00	16 神 戸 市 3.34	16 東京都区部 3.00	16 神 戸 市 △ 0.15
17 新 潟 市 △ 0.02	17 堺 市 3.06	17 札 幌 市 2.97	17 熊 本 市 △ 0.19
18 静 岡 市 △ 0.08	18 静 岡 市 2.65	18 北 九 州 市 2.74	18 堺 市 △ 0.23
19 堺 市 △ 0.10	19 浜 松 市 2.61	19 静 岡 市 2.71	19 新 潟 市 △ 0.35
20 熊 本 市 △ 0.18	20 北 九 州 市 2.47	20 浜 松 市 2.56	20 静 岡 市 △ 0.45
21 北 九 州 市 △ 0.20	21 新 潟 市 2.31	21 新 潟 市 2.32	21 北 九 州 市 △ 0.53
平成28年社会増加数(転入数－転出数＋その他増減)÷人口(平成28年10月1日現在)×100	平成28年転入数÷人口(平成28年10月1日現在)×100	平成28年転出数÷人口(平成28年10月1日現在)×100	平成28年人口増加数÷人口(平成28年10月1日現在)×100
Ⅱ-5 (p.44)	Ⅱ-5 (p.44)	Ⅱ-5 (p.44)	Ⅱ-5 (p.44)

⑬ (%)	⑭ (%)	⑮	⑯
婚 姻 率	離 婚 率	合計特殊出生率※	性比(女性100人に対する男性の数)
1 東京都区部 0.706	1 大 阪 市 0.222	1 北 九 州 市 1.61	1 川 崎 市 103.0
2 川 崎 市 0.672	2 札 幌 市 0.209	2 浜 松 市 1.57	2 相 模 原 市 100.3
3 大 阪 市 0.657	3 堺 市 0.195	3 熊 本 市 1.52	3 横 浜 市 99.1
4 福 岡 市 0.631	4 北 九 州 市 0.193	4 広 島 市 1.51	4 千 葉 市 98.7
5 名 古 屋 市 0.596	5 福 岡 市 0.191	5 堺 市 1.50	5 さいたま市 98.4
6 仙 台 市 0.555	6 相 模 原 市 0.188	5 岡 山 市 1.47	5 浜 松 市 98.4
7 札 幌 市 0.536	7 東京都区部 0.180	7 名 古 屋 市 1.44	7 名 古 屋 市 97.6
8 広 島 市 0.526	7 名 古 屋 市 0.180	8 静 岡 市 1.41	8 東京都区部 97.0
9 さいたま市 0.524	9 神 戸 市 0.177	9 川 崎 市 1.40	9 仙 台 市 95.0
10 岡 山 市 0.520	10 岡 山 市 0.176	10 さいたま市 1.38	10 静 岡 市 94.9
11 横 浜 市 0.513	11 横 浜 市 0.171	11 神 戸 市 1.37	11 大 阪 市 93.7
11 北 九 州 市 0.513	12 広 島 市 0.170	12 横 浜 市 1.35	12 広 島 市 93.6
13 熊 本 市 0.509	12 熊 本 市 0.170	13 新 潟 市 1.34	13 新 潟 市 92.7
13 京 都 市 0.509	14 千 葉 市 0.167	14 千 葉 市 1.33	13 岡 山 市 92.7
15 堺 市 0.494	14 京 都 市 0.167	14 福 岡 市 1.33	15 堺 市 92.0
16 神 戸 市 0.489	16 川 崎 市 0.165	16 京 都 市 1.30	16 京 都 市 90.2
17 浜 松 市 0.481	17 静 岡 市 0.163	17 仙 台 市 1.27	17 神 戸 市 89.6
18 千 葉 市 0.479	18 仙 台 市 0.162	18 大 阪 市 1.26	18 福 岡 市 89.5
19 静 岡 市 0.468	19 さいたま市 0.154	19 相 模 原 市 1.24	19 北 九 州 市 89.1
20 相 模 原 市 0.464	19 浜 松 市 0.154	20 東京都区部 1.22	20 熊 本 市 88.9
21 新 潟 市 0.445	21 新 潟 市 0.139	21 札 幌 市 1.16	21 札 幌 市 87.2
平成28年婚姻届出件数÷人口(平成28年10月1日現在)×100	平成28年離婚届出件数÷人口(平成28年10月1日現在)×100	平成28年	平成28年10月1日現在男性人数÷女性人数×100
Ⅱ-7 (p.46)	Ⅱ-7 (p.46)	付表2 (p.448)	Ⅱ-1 (p.8)

※表⑮……合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率に従って一生の間に産むとしたときの子どもの平均数に相当する。

平成27年国勢調査



カワサキのココが特徴！

- ◆ 労働力率が2番目に高く、完全失業率が最も低い【P 7 表⑤⑥】
- ◆ 情報通信業就業者及び専門的・技術的職業従事者の割合が最も高い【P 7 表⑧⑩】
- ◆ 昼夜間人口比率が相模原市と並んで最も低い【P7 表⑪】
- ◆ 夜間人口に占める市外通勤・通学者の割合が最も高い【P 7 表⑫】

①	(歳)	②	(%)	③	(%)	④	(%)				
平 均 年 齢		15歳未満人口割合		15～64歳人口割合		65歳以上人口割合					
1	川 崎 市	42.8	1	広 島 市	14.2	1	川 崎 市	67.7	1	北 九 州 市	29.3
2	福 岡 市	43.1	2	熊 本 市	14.1	2	東 京 都 区 部	67.0	2	静 岡 市	28.6
3	仙 台 市	44.3	3	岡 山 市	13.7	3	福 岡 市	66.0	3	神 戸 市	27.1
3	さいたま市	44.3	4	浜 松 市	13.6	4	仙 台 市	65.0	4	新 潟 市	27.0
5	広 島 市	44.4	4	堺 市	13.6	5	さいたま市	64.0	5	堺 市	26.9
6	東京都区部	44.5	6	福 岡 市	13.3	5	横 浜 市	64.0	6	京 都 市	26.7
7	岡 山 市	44.7	7	さいたま市	13.2	7	札 幌 市	63.7	7	浜 松 市	26.4
8	相 模 原 市	44.8	8	川 崎 市	12.8	8	相 模 原 市	63.6	8	大 阪 市	25.3
8	熊 本 市	44.8	9	千 葉 市	12.7	8	大 阪 市	63.6	9	札 幌 市	24.9
10	横 浜 市	44.9	9	横 浜 市	12.7	10	名 古 屋 市	63.3	9	千 葉 市	24.9
11	名 古 屋 市	45.0	11	北 九 州 市	12.6	11	千 葉 市	62.4	11	岡 山 市	24.7
12	千 葉 市	45.4	12	仙 台 市	12.5	12	広 島 市	62.1	12	名 古 屋 市	24.2
13	大 阪 市	45.8	12	名 古 屋 市	12.5	13	京 都 市	62.0	12	熊 本 市	24.2
13	堺 市	45.8	14	相 模 原 市	12.4	14	熊 本 市	61.7	14	相 模 原 市	23.9
15	京 都 市	45.9	15	新 潟 市	12.2	15	岡 山 市	61.5	15	広 島 市	23.7
16	札 幌 市	46.2	15	静 岡 市	12.2	16	新 潟 市	60.8	16	横 浜 市	23.4
16	浜 松 市	46.2	15	神 戸 市	12.2	17	神 戸 市	60.7	17	さいたま市	22.8
18	神 戸 市	46.6	18	札 幌 市	11.4	18	浜 松 市	60.0	18	仙 台 市	22.6
19	新 潟 市	46.8	19	京 都 市	11.3	19	堺 市	59.5	19	東京都区部	22.0
20	静 岡 市	47.5	20	大 阪 市	11.2	20	静 岡 市	59.3	20	福 岡 市	20.7
20	北 九 州 市	47.5	21	東京都区部	11.0	21	北 九 州 市	58.1	21	川 崎 市	19.5
平成27年国勢調査		平成27年国勢調査		平成27年国勢調査		平成27年国勢調査					
Ⅱ-9 (p.50)		Ⅱ-9 (p.50)		Ⅱ-9 (p.50)		Ⅱ-9 (p.50)					

⑤ (%)

労働力率	
1 東京都区部	65.4
2 川崎市	65.2
3 名古屋市	62.5
4 浜松市	62.2
4 福岡市	62.2
6 大阪市	61.8
7 広島市	61.5
8 相模原市	61.2
9 さいたま市	61.0
10 静岡市	60.9
11 熊本市	60.7
12 横浜市	60.6
13 岡山市	60.4
14 京都市	60.1
15 新潟市	60.0
16 仙台市	59.5
16 千葉市	59.4
18 札幌市	57.8
19 堺市	57.3
20 神戸市	56.7
21 北九州市	55.8
平成27年国勢調査 労働力人口÷15歳以上人口×100	

II-10 (p.52)

⑥ (%)

完全失業率	
1 大阪市	5.7
2 北九州市	5.5
3 札幌市	5.4
4 堺市	5.2
5 神戸市	5.1
5 福岡市	5.1
7 仙台市	4.9
8 熊本市	4.6
8 京都市	4.5
10 千葉市	4.4
11 相模原市	4.3
11 静岡市	4.3
11 岡山市	4.3
14 さいたま市	4.0
14 新潟市	4.0
14 浜松市	4.0
14 名古屋市	4.0
18 広島市	3.9
19 東京都区部	3.7
19 横浜市	3.7
21 川崎市	3.6
平成27年国勢調査 完全失業者数÷労働力人口×100	

II-10 (p.52)

⑦ (%)

就業者に占める正規の職員・従業員の割合	
1 川崎市	59.6
2 仙台市	57.5
3 さいたま市	57.2
4 横浜市	56.9
5 千葉市	55.9
5 新潟市	55.9
7 広島市	55.7
8 岡山市	55.2
9 北九州市	55.1
10 東京都区部	54.5
11 名古屋市	54.4
12 浜松市	54.3
13 札幌市	53.9
14 相模原市	53.7
14 福岡市	53.7
16 熊本市	53.4
17 神戸市	53.2
18 堺市	53.0
19 静岡市	51.9
20 大阪市	51.0
21 京都市	48.3
平成27年国勢調査 正規の職員・従業員÷15歳以上就業者数×100	

II-11 (p.54)

⑧ (%)

情報通信業就業者の割合	
1 川崎市	10.2
2 東京都区部	9.5
3 横浜市	7.4
4 さいたま市	5.9
5 千葉市	5.2
6 福岡市	4.8
7 相模原市	4.5
8 札幌市	4.1
8 大阪市	4.1
10 仙台市	3.8
11 名古屋市	3.4
12 広島市	3.0
13 神戸市	2.8
14 京都市	2.4
14 堺市	2.4
14 岡山市	2.4
17 新潟市	2.3
17 静岡市	2.3
19 熊本市	2.2
20 北九州市	1.8
21 浜松市	1.2
平成27年国勢調査 情報通信業就業者÷15歳以上就業者数×100	

II-11 (p.54)

⑨ (%)

学術研究、専門・技術サービス業就業者の割合	
1 東京都区部	6.8
2 川崎市	5.5
3 横浜市	5.3
4 さいたま市	4.8
5 福岡市	4.7
6 仙台市	4.3
6 千葉市	4.3
6 名古屋市	4.3
9 札幌市	4.2
9 相模原市	4.2
9 大阪市	4.2
12 神戸市	4.0
13 京都市	3.9
14 広島市	3.8
15 熊本市	3.5
16 堺市	3.2
17 静岡市	3.1
17 岡山市	3.1
19 北九州市	3.0
20 新潟市	2.9
21 浜松市	2.7
平成27年国勢調査 学術研究、専門・技術サービス業就業者÷15歳以上就業者数×100	

II-11 (p.54)

⑩ (%)

就業者に占める専門的・技術的職業従事者割合	
1 川崎市	23.5
2 東京都区部	21.9
3 横浜市	21.8
4 神戸市	19.6
5 福岡市	19.5
6 熊本市	19.4
7 相模原市	19.3
8 さいたま市	19.1
9 仙台市	19.0
9 京都市	19.0
11 千葉市	18.9
12 札幌市	18.7
13 岡山市	18.4
14 名古屋市	17.9
15 広島市	17.7
15 北九州市	17.7
17 堺市	17.2
18 大阪市	17.0
19 新潟市	16.3
20 浜松市	15.7
21 静岡市	14.8
平成27年国勢調査 専門的・技術的職業従事者÷15歳以上就業者数×100	

II-12 (p.68)

⑪

昼夜間人口比率	
1 大阪市	131.7
2 東京都区部	129.8
3 名古屋市	112.8
4 福岡市	110.8
5 京都市	109.0
6 仙台市	106.1
7 岡山市	103.6
8 静岡市	103.0
9 北九州市	102.3
10 神戸市	102.2
10 熊本市	102.2
12 新潟市	101.5
13 広島市	101.4
14 札幌市	100.4
15 浜松市	99.3
16 千葉市	97.9
17 堺市	93.6
18 さいたま市	93.0
19 横浜市	91.7
20 川崎市	88.3
20 相模原市	88.3
平成27年国勢調査 昼間人口÷夜間人口(常住人口)×100	

II-13 (p.70)

⑫ (%)

夜間人口に占める市外通勤・通学者の割合	
1 川崎市	28.3
2 さいたま市	24.4
3 相模原市	23.0
4 堺市	20.6
5 千葉市	20.0
6 横浜市	19.5
7 神戸市	11.7
8 名古屋市	9.2
9 大阪市	8.9
10 京都市	7.8
11 熊本市	7.5
12 岡山市	7.4
13 浜松市	6.2
14 広島市	6.0
15 仙台市	5.8
16 北九州市	5.3
16 福岡市	5.3
18 新潟市	4.9
19 東京都区部	4.5
19 静岡市	4.5
21 札幌市	3.7
平成27年国勢調査 市外通勤・通学者(流出人口)÷夜間人口(常住人口)×100	

II-13 (p.70)

土地



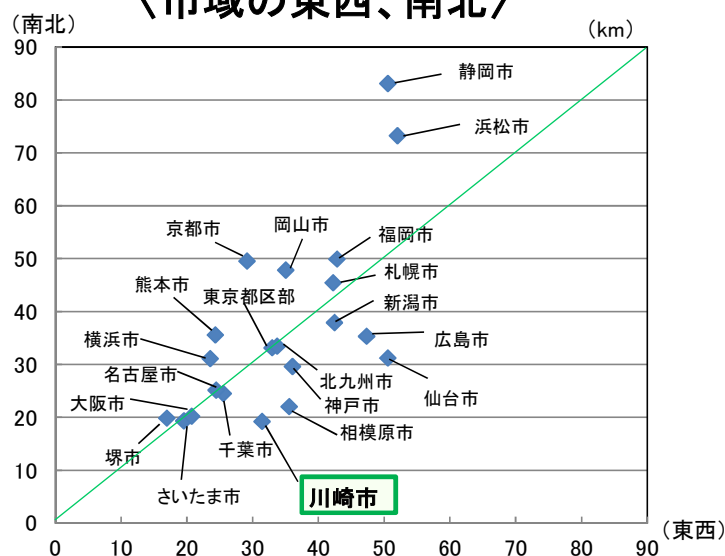
カワサキのココが特徴！

- ◆ 市域面積が最も狭い【P9 表①】
- ◆ 市域における最高地点の標高が6番目に低い【P9 表②】
- ◆ 面積1 km²あたり道路実延長が5番目に長い【P9 表⑥】
- ◆ 用途地域別割合のうち工業専用地域割合が北九州市、堺市に次いで高い【P9 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈市域の東西、南北〉



東西を横軸、南北を縦軸として市域の東西、南北の距離を比較しました。市域面積では最も小さい本市ですが、南北の距離は最も短いものの、東西の距離は短い方から数えて9番目となっており、本市の細長い地形が表れています。図の斜線より上側は南北の距離が長く、下側は東西の距離が長いことを示しています。さいたま市、大阪市など、本市より面積の広い都市が本市より左側、かつほぼ斜線上にあり、正方形や円形に近い形となっていることがわかります。

①	(km ²)		②	(m)		③	(km)		④	(km)	
市 域 面 積			市域における最高地点			市域の東西の距離			市域の南北の距離		
1	浜 松 市	1 558.06	1	静 岡 市	3 190.0	1	浜 松 市	52.1	1	静 岡 市	83.1
2	静 岡 市	1 411.90	2	浜 松 市	2 296.9	2	仙 台 市	50.6	2	浜 松 市	73.2
3	札 幌 市	1 121.26	3	相 模 原 市	1 673.0	2	静 岡 市	50.6	3	福 岡 市	49.9
4	広 島 市	906.53	4	仙 台 市	1 500.1	4	広 島 市	47.4	4	京 都 市	49.5
5	京 都 市	827.83	5	札 幌 市	1 488.0	5	福 岡 市	42.9	5	岡 山 市	47.8
6	岡 山 市	789.95	6	福 岡 市	1 054.6	6	新 潟 市	42.5	6	札 幌 市	45.4
7	仙 台 市	786.30	7	広 島 市	1 050.0	7	札 幌 市	42.3	7	新 潟 市	37.9
8	新 潟 市	726.45	8	京 都 市	971.3	8	神 戸 市	36.1	8	熊 本 市	35.6
9	東京都区部	626.79	9	神 戸 市	931.3	9	相 模 原 市	35.6	9	広 島 市	35.3
10	神 戸 市	557.02	10	北 九 州 市	900.5	10	岡 山 市	35.1	10	北 九 州 市	33.4
11	北 九 州 市	491.95	11	熊 本 市	685.5	11	北 九 州 市	33.8	11	東京都区部	33.1
12	横 浜 市	437.56	12	新 潟 市	633.8	12	東京都区部	33.0	12	仙 台 市	31.2
13	熊 本 市	390.32	13	名 古 屋 市	198.3	13	川 崎 市	31.5	13	横 浜 市	31.1
14	福 岡 市	343.39	14	横 浜 市	159.4	14	京 都 市	29.2	14	神 戸 市	29.6
15	相 模 原 市	328.82	15	川 崎 市	111.2	15	千 葉 市	25.6	15	名 古 屋 市	25.1
16	名 古 屋 市	326.45	16	千 葉 市	103.6	16	名 古 屋 市	24.5	16	千 葉 市	24.5
17	千 葉 市	271.77	17	堺 市	77.1	17	熊 本 市	24.4	17	相 模 原 市	22.0
18	大 阪 市	225.21	18	東京都区部	54.0	18	横 浜 市	23.6	18	大 阪 市	20.2
19	さいたま市	217.43	19	大 阪 市	37.5	19	大 阪 市	20.8	19	堺 市	19.8
20	堺 市	149.82	20	さいたま市	19.8	20	さいたま市	19.6	20	さいたま市	19.3
21	川 崎 市	144.35	21	岡 山 市	…	21	堺 市	17.0	21	川 崎 市	19.2
平成28年10月1日			平成28年10月1日			平成28年10月1日			平成28年10月1日		
I-1 (p.2)			I-1 (p.2)			I-1 (p.2)			I-1 (p.2)		

⑤	(%)	⑥	(km)	⑦	(m ²)	⑧	(%)				
市域における市街化区域面積割合		面積1 km ² 当たり道路実延長		人口1人当たり都市公園面積(緑地を除く)		用途地域に占める工業専用地域の割合					
1	大 阪 市	93.9	1	名 古 屋 市	19.6	1	神 戸 市	17.21	1	北 九 州 市	19.0
2	東京都区部	92.9	2	さいたま市	19.1	2	岡 山 市	15.18	2	堺 市	18.0
3	名 古 屋 市	92.7	3	東京都区部	19.0	3	仙 台 市	14.17	3	川 崎 市	14.0
4	川 崎 市	88.2	4	横 浜 市	18.0	4	札 幌 市	12.66	4	千 葉 市	10.6
5	横 浜 市	75.7	5	川 崎 市	17.3	5	北 九 州 市	12.29	5	大 阪 市	9.5
6	堺 市	71.6	6	大 阪 市	16.9	6	新 潟 市	10.06	6	仙 台 市	6.8
7	さいたま市	53.8	7	堺 市	14.2	7	熊 本 市	9.52	7	相 模 原 市	5.7
8	福 岡 市	47.5	8	千 葉 市	12.5	8	千 葉 市	9.29	8	新 潟 市	5.7
9	千 葉 市	47.4	9	福 岡 市	11.6	9	福 岡 市	8.74	9	横 浜 市	5.5
10	北 九 州 市	41.5	10	神 戸 市	10.9	10	堺 市	8.39	10	神 戸 市	5.1
11	神 戸 市	36.6	11	熊 本 市	9.8	11	浜 松 市	8.03	11	浜 松 市	4.6
12	熊 本 市	27.7	12	新 潟 市	9.6	12	広 島 市	7.58	12	静 岡 市	2.5
13	仙 台 市	22.9	13	北 九 州 市	8.8	13	名 古 屋 市	6.93	13	名 古 屋 市	2.1
14	札 幌 市	22.3	14	岡 山 市	8.4	14	静 岡 市	6.16	14	広 島 市	1.9
15	相 模 原 市	20.7	15	相 模 原 市	7.2	15	さいたま市	5.09	15	東京都区部	1.8
16	京 都 市	18.1	16	浜 松 市	5.4	16	横 浜 市	4.90	16	岡 山 市	1.8
17	新 潟 市	17.8	17	札 幌 市	5.1	17	相 模 原 市	4.62	17	札 幌 市	1.0
18	広 島 市	17.7	18	広 島 市	4.9	18	京 都 市	4.35	18	京 都 市	0.5
19	岡 山 市	13.2	19	仙 台 市	4.8	19	川 崎 市	3.88	19	さいたま市	0.4
20	静 岡 市	7.4	20	京 都 市	4.4	20	大 阪 市	3.53	20	福 岡 市	0.3
21	浜 松 市	6.3	21	静 岡 市	2.4	21	東京都区部	2.89	21	熊 本 市	—
平成28年10月1日 市街化区域÷市域面積×100		平成29年4月1日 道路実延長÷市域面積		平成28年度末 都市公園面積÷人口(平成28年10月1日現在)		平成28年10月1日 工業専用地域の面積÷用途地域の総面積×100					
I-2 (p.4)		X II-1 (p.294)		付表2 (p.454)		I-2 (p.4)					

事業所



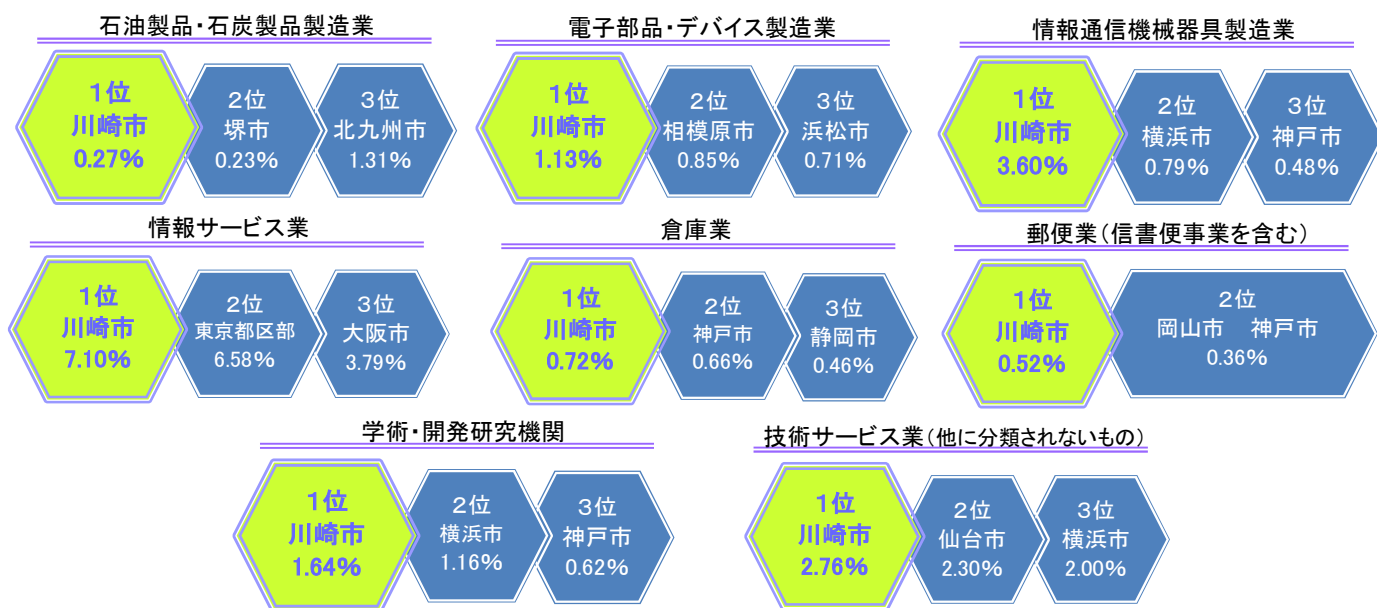
カワサキのココが特徴！

- ◆ 従業者数300人以上の事業所割合が東京都区部に次いで高い【P11 表③】
- ◆ 全従業者に占める情報通信業の従業者割合が東京都区部に次いで高い【P11 表⑦】
- ◆ 全従業者に占める学術研究、専門・技術サービス業の従業者割合が東京都区部に次いで高い【P11 表⑧】



カワサキ1位・2位・3位

〈従業者数の割合が1位の産業(中分類)〉



産業(中分類)別に従業者数の割合をみると、上記8業種で本市が1位となっています。この他、2位は「化学工業」、「電気機械器具製造業」、3位は「飲食料品小売業」、「不動産取引業」、「鉄鋼業」、「その他の教育、学習支援業」となっています。

※「技術サービス業(他に分類されないもの)」は建築・機械設計、商品検査業などが含まれます。「その他の教育、学習支援業」は図書館、博物館等の社会教育施設、学習塾、音楽・スポーツ教室などが含まれます。

① (事業所)	② (人)	③ (%)	④ (%)
事業所数	従業者数	従業者数300人以上の事業所割合	第2次産業従業者割合※
1 東京都区部	521 270	1 東京都区部	0.52
2 大阪市	190 629	2 川崎市	0.36
3 名古屋市	124 636	3 大阪市	0.34
4 横浜市	119 509	4 横浜市	0.32
5 札幌市	75 749	5 千葉市	0.31
6 京都市	74 419	6 札幌市	0.29
7 福岡市	74 256	7 さいたま市	0.27
8 神戸市	70 797	8 福岡市	0.26
9 広島市	54 807	9 相模原市	0.25
10 仙台市	49 555	9 京都市	0.25
11 北九州市	43 439	11 仙台市	0.23
12 川崎市	42 616	11 名古屋市	0.23
13 さいたま市	42 429	11 神戸市	0.23
14 浜松市	37 073	14 熊本市	0.22
15 新潟市	36 591	15 北九州市	0.21
16 静岡市	36 534	16 新潟市	0.19
17 岡山市	32 388	16 浜松市	0.19
18 熊本市	31 444	16 堺市	0.19
19 千葉市	30 059	16 広島市	0.19
20 堺市	29 764	20 静岡市	0.17
21 相模原市	23 526	21 岡山市	0.16
平成26年経済センサス ー基礎調査	平成26年経済センサス ー基礎調査	平成26年経済センサスー基礎調査 従業者300人以上の事業所数÷事 業所総数	平成26年経済センサスー基礎調査 第2次産業従業者数÷全産業従 業者数×100
Ⅲ-2 (p.92)	Ⅲ-2 (p.92)	Ⅲ-3 (p.112)	Ⅲ-2 (p.92)

⑤ (%)	⑥ (%)	⑦ (%)	⑧ (%)
第3次産業従業者割合※	製造業の従業者割合	情報通信業の従業者割合	学術研究・専門・技術サービス業の従業者割合
1 福岡市	1 浜松市	1 東京都区部	1 東京都区部
2 札幌市	2 堺市	2 川崎市	2 川崎市
3 東京都区部	3 相模原市	3 大阪市	3 横浜市
4 仙台市	4 静岡市	4 福岡市	4 大阪市
5 熊本市	5 川崎市	5 横浜市	5 仙台市
6 千葉市	6 北九州市	6 名古屋市	6 福岡市
7 さいたま市	7 京都市	7 札幌市	7 名古屋市
8 大阪市	8 神戸市	8 仙台市	8 広島市
9 横浜市	9 岡山市	9 千葉市	9 札幌市
10 神戸市	10 新潟市	10 広島市	10 千葉市
11 名古屋市	11 広島市	11 岡山市	11 神戸市
12 京都市	12 名古屋市	12 静岡市	12 熊本市
13 広島市	13 大阪市	13 新潟市	13 さいたま市
14 岡山市	14 横浜市	14 さいたま市	14 相模原市
15 新潟市	15 さいたま市	15 熊本市	15 京都市
16 川崎市	16 東京都区部	16 神戸市	15 岡山市
16 北九州市	17 千葉市	17 京都市	17 北九州市
18 静岡市	18 熊本市	18 北九州市	18 新潟市
19 相模原市	19 札幌市	19 浜松市	19 静岡市
20 堺市	20 福岡市	20 相模原市	20 浜松市
21 浜松市	21 仙台市	21 堺市	21 堺市
平成26年経済センサスー基礎調査 第3次産業従業者数÷全産業従 業者数×100	平成26年経済センサスー基礎調査 製造業従業者数÷全産業従業者数 ×100	平成26年経済センサスー基礎調査 情報通信業従業者数÷全産業従 業者数×100	平成26年経済センサスー基礎調査 学術研究・専門・技術サービス業従 業者数÷全産業従業者数×100
Ⅲ-2 (p.92)	Ⅲ-2 (p.92)	Ⅲ-2 (p.92)	Ⅲ-2 (p.92)

※民営事業所のみの数値

※表④⑤……総務省「日本標準産業分類」を基にA農業、林業、B漁業を「第1次産業」、C鉱業、採石業、砂利採取業～E製造業を「第2次産業」、F電気・ガス・熱供給、水道業～Rサービス業（他に分類されないもの）を「第3次産業」に分類している。

商業・農業・貿易



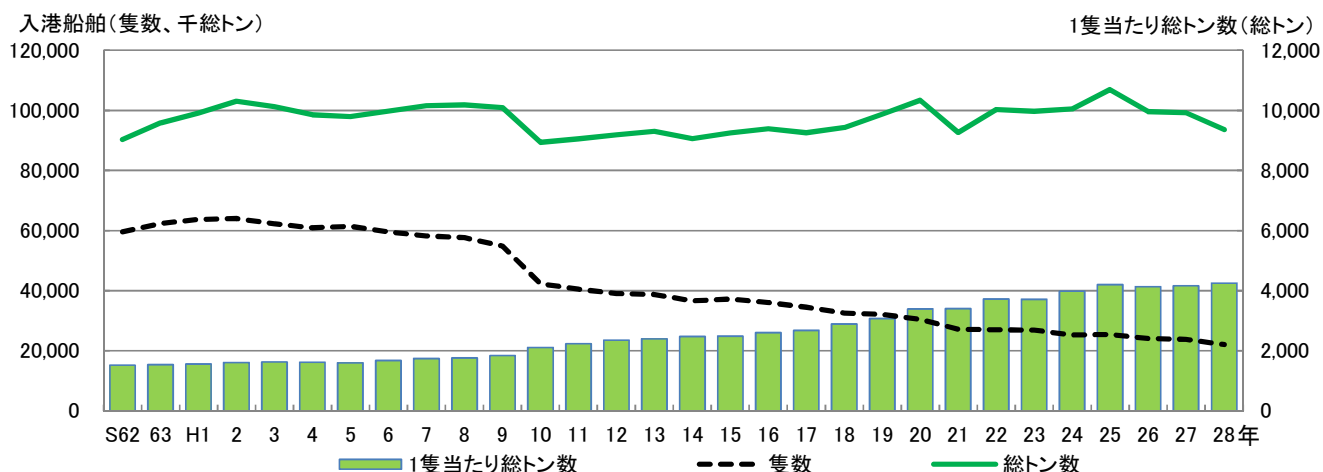
カワサキのココが特徴！

- ◆ 経営耕地面積0.3ha未満の農業経営体の割合が東京都区部に次いで高い【P13 表③】
- ◆ 鉱産品（原油等）、化学工業品（LNG等）の海上輸入貨物数量が名古屋市に次いで多い【P13 表⑦⑧】
- ◆ 外航船入港船舶1隻あたり総トン数が堺市に次いで大きい【P13 表⑤】



グラフから分かるカワサキ

〈入港船舶の推移〉



過去30年間の川崎港の入港船舶隻数をみると、緩やかな減少傾向にあり、30年間で約3分の1の水準となっています。一方、入港船舶の総トン数をみると、増減はあるものの、概ね横ばいといえます。これにより、入港船舶1隻当たりの総トン数は緩やかに増加しており、大型の船舶の入港の割合が高くなっていることがわかります。

① (万円)

小売業1事業所当たり 年間商品販売額	
1 札幌市	25 497
2 横浜市	24 446
3 千葉市	24 352
4 東京都区部	23 899
5 さいたま市	23 498
6 名古屋市	22 251
7 仙台市	21 611
8 大阪市	20 885
9 福岡市	20 506
10 相模原市	20 145
11 川崎市	19 891
12 広島市	19 016
13 岡山市	18 777
14 神戸市	18 051
15 堺市	17 506
16 熊本市	16 998
17 浜松市	16 418
18 京都市	16 109
19 静岡市	15 863
20 新潟市	15 728
21 北九州市	14 017
平成26年商業統計調査 小売業年間商品販売額÷小売業 事業所数	

VI-1 (p.166)

② (事業所)

市域面積1km ² 当たり飲食 料品小売業事業所数	
1 東京都区部	26.7
2 大阪市	24.7
3 川崎市	11.9
4 名古屋市	10.6
5 横浜市	10.4
6 福岡市	7.3
7 さいたま市	6.9
7 堺市	6.9
9 神戸市	5.2
10 北九州市	4.7
11 千葉市	4.1
11 京都市	4.1
13 熊本市	3.3
14 相模原市	2.5
15 新潟市	2.2
16 仙台市	2.1
17 札幌市	1.9
17 広島市	1.9
19 岡山市	1.4
20 静岡市	1.2
21 浜松市	0.9
平成26年商業統計調査 飲食料品小売業事業所数÷市域 面積	

VI-1 (p.166)

③ (%)

経営耕地面積0.3ha 未満の農業経営体割合	
1 東京都区部	32.4
2 川崎市	26.0
3 大阪市	18.4
4 静岡市	13.9
5 横浜市	12.2
6 相模原市	11.3
7 広島市	10.7
8 浜松市	9.2
9 名古屋市	5.5
10 堺市	5.1
11 京都市	4.0
12 福岡市	2.8
13 さいたま市	2.3
14 札幌市	2.2
14 岡山市	2.2
16 新潟市	1.7
17 千葉市	1.5
17 北九州市	1.5
17 熊本市	1.5
20 仙台市	0.8
21 神戸市	0.6
2015年農林業センサス 経営耕地0.3ha未満経営体数÷ 総農業経営体数×100	

IV-2 (p.130)

④ (%)

専業農家割合	
1 札幌市	58.6
2 熊本市	47.4
3 横浜市	45.2
4 広島市	43.4
5 川崎市	42.5
6 北九州市	42.1
7 東京都区部	41.3
8 相模原市	39.4
9 福岡市	36.3
10 さいたま市	36.0
10 千葉市	36.0
10 静岡市	36.0
10 京都市	36.0
14 浜松市	35.1
15 岡山市	33.0
16 堺市	28.6
17 神戸市	25.5
18 名古屋市	24.0
19 大阪市	23.6
20 仙台市	23.3
21 新潟市	21.2
2015年農林業センサス 専業農家数÷販売農家数×100	

IV-1 (p.130)

⑤ (隻)

外航船入港船舶隻数※	
1 横浜市	9 849
2 名古屋市	8 093
3 神戸市	6 757
4 東京都区部	5 366
5 大阪市	5 266
6 福岡市	4 680
7 北九州市	4 424
8 川崎市	2 792
9 静岡市	1 821
10 広島市	1 373
11 千葉市	1 362
12 新潟市	1 033
13 仙台市	891
14 堺市	693
15 熊本市	146
16 岡山市	5
札幌市	—
さいたま市	—
相模原市	—
浜松市	—
京都市	—
平成28年港湾統計	

VII-1 (p.184)

⑥ (総トン)

外航船入港船舶1隻 当たり総トン数※	
1 堺市	49 628
2 川崎市	25 379
3 横浜市	25 187
4 名古屋市	24 739
5 東京都区部	23 946
6 千葉市	23 799
7 神戸市	21 057
8 広島市	19 846
9 静岡市	19 645
10 仙台市	19 530
11 新潟市	15 896
12 福岡市	13 943
13 大阪市	13 722
14 北九州市	12 210
15 熊本市	3 192
16 岡山市	2 000
札幌市	—
さいたま市	—
相模原市	—
浜松市	—
京都市	—
平成28年港湾統計 外航船入港船舶総トン数÷外航 船入港船舶隻数	

VII-1 (p.184)

⑦ (千t)

鉱産品の 海上輸入貨物数量※	
1 名古屋市	25 575
2 川崎市	22 590
3 北九州市	17 312
4 堺市	12 566
5 千葉市	8 376
6 仙台市	6 921
7 神戸市	4 184
8 横浜市	4 036
9 大阪市	1 024
10 東京都区部	425
11 新潟市	346
12 福岡市	94
13 静岡市	43
14 広島市	8
15 熊本市	3
16 岡山市	—
札幌市	—
さいたま市	—
相模原市	—
浜松市	—
京都市	—
平成28年港湾統計	

VII-3 (p.186)

⑧ (千t)

化学工業品の 海上輸入貨物数量※	
1 名古屋市	22 628
2 川崎市	18 864
3 横浜市	12 130
4 堺市	9 646
5 新潟市	9 485
6 北九州市	4 308
7 神戸市	3 818
8 静岡市	3 575
9 東京都区部	3 196
10 大阪市	2 994
11 千葉市	2 402
12 仙台市	2 270
13 広島市	843
14 福岡市	482
15 熊本市	7
16 岡山市	—
札幌市	—
さいたま市	—
相模原市	—
浜松市	—
京都市	—
平成28年港湾統計	

VII-3 (p.186)

※表⑤～⑧……札幌市、さいたま市、相模原市、浜松市、京都市は港湾がない。

工業



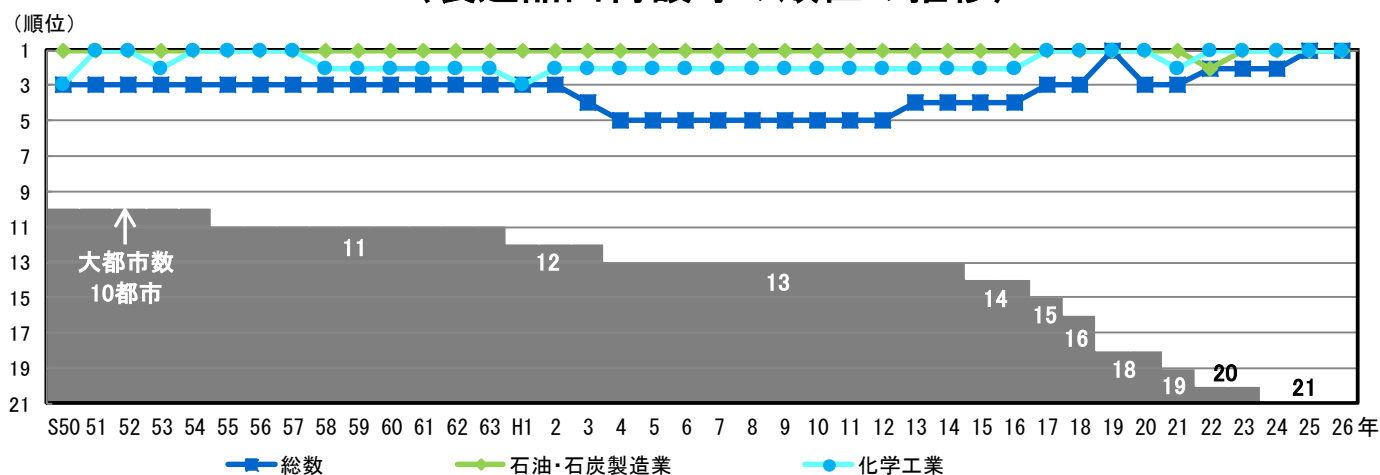
カワサキのココが特徴！

- ◆ 1事業所当たり敷地面積が千葉市、北九州市に次いで大きい
【P15 表③】
- ◆ 従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も高い（43年連続※）
【P15 表⑦】
- ◆ 従業員1人当たりの現金給与総額が最も高い（12年連続※）
【P15 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈製造品出荷額等の順位の推移〉



※大都市数は昭和52年の10都市から増加が続き、平成24年には21都市となりました。

平成26年の製造品出荷額等で本市が大都市で1位となっている「総数」「石油・石炭製造業」「化学工業」について、過去40年間の順位をみると、「石油・石炭製造業」は平成22年に2位となった以外は1位を保っています。

※平成23年値は、平成24年2月に実施した「平成24年経済センサス活動調査」による製造業に関する調査事項より把握しています。

① (事業所)

事業所数	
1 東京都区部	9 415
2 大阪市	5 727
3 名古屋市	4 112
4 横浜市	2 479
5 京都市	2 296
6 浜松市	2 104
7 神戸市	1 617
8 静岡市	1 488
9 堺市	1 471
10 川崎市	1 251
11 広島市	1 239
12 新潟市	1 077
13 北九州市	1 036
14 さいたま市	970
15 相模原市	941
16 札幌市	940
17 岡山市	813
18 福岡市	793
19 仙台市	518
20 熊本市	492
21 千葉市	422
平成26年工業統計調査	

V-1 (p.134)

② (人)

従業者数	
1 東京都区部	150 908
2 大阪市	117 897
3 名古屋市	100 136
4 横浜市	90 600
5 浜松市	70 032
6 神戸市	63 411
7 京都市	62 501
8 広島市	54 007
9 堺市	50 779
10 川崎市	48 120
11 北九州市	48 009
12 静岡市	45 022
13 新潟市	35 985
14 相模原市	35 281
15 札幌市	27 665
16 岡山市	27 379
17 さいたま市	26 609
18 福岡市	20 733
19 千葉市	20 647
20 熊本市	18 821
21 仙台市	15 486
平成26年工業統計調査	

V-1 (p.134)

③ (百m²)

従業者30人以上の事業所の 1事業所当たり敷地面積	
1 千葉市	241.6
2 北九州市	218.3
3 川崎市	127.6
4 仙台市	76.0
5 岡山市	69.9
6 堺市	68.3
7 新潟市	54.3
8 広島市	51.2
9 熊本市	46.1
10 神戸市	46.0
11 横浜市	45.5
12 浜松市	33.6
13 相模原市	33.5
14 静岡市	29.4
15 名古屋市	19.5
16 札幌市	16.1
17 さいたま市	15.9
18 福岡市	14.6
19 大阪市	13.1
20 京都市	12.4
21 東京都区部	3.4
平成26年工業統計調査 敷地面積(100m ²)÷従業者30人 以上事業所数	

V-3 (p.156)

④ (百万円)

製造品出荷額等	
1 川崎市	4 548 439
2 横浜市	4 332 961
3 堺市	3 821 279
4 大阪市	3 634 826
5 名古屋市	3 549 381
6 東京都区部	3 209 634
7 神戸市	2 831 802
8 広島市	2 714 562
9 北九州市	2 128 239
10 京都市	2 109 247
11 浜松市	2 005 774
12 静岡市	1 758 416
13 千葉市	1 234 749
14 相模原市	1 224 071
15 新潟市	1 122 107
16 仙台市	1 088 363
17 岡山市	962 395
18 さいたま市	755 894
19 福岡市	636 524
20 札幌市	529 579
21 熊本市	391 349
平成26年工業統計調査	

V-1 (p.134)

⑤ (百万円)

化学工業 製造品出荷額等	
1 川崎市	1 103 594
2 大阪市	750 937
3 東京都区部	267 957
4 北九州市	258 806
5 新潟市	250 194
6 堺市	200 266
7 名古屋市	197 967
8 神戸市	197 868
9 さいたま市	189 735
10 横浜市	101 391
11 岡山市	87 203
12 静岡市	84 130
13 相模原市	69 383
14 京都市	63 881
15 熊本市	53 962
16 広島市	51 791
17 千葉市	41 905
18 札幌市	18 613
19 仙台市	15 929
20 福岡市	8 160
21 浜松市	5 433
平成26年工業統計調査	

V-2 (p.134)

⑥ (百万円)

石油製品・石炭製品製造業 製造品出荷額等	
1 川崎市	1 528 875
2 横浜市	1 500 043
3 堺市	1 159 311
4 仙台市	655 894
5 北九州市	67 321
6 神戸市	38 257
7 東京都区部	16 543
8 大阪市	9 908
9 名古屋市	6 712
10 広島市	5 207
11 新潟市	4 794
12 札幌市	4 667
13 浜松市	3 952
14 相模原市	3 106
15 静岡市	2 762
16 岡山市	2 271
17 さいたま市	—
17 千葉市	—
17 福岡市	—
17 熊本市	—
21 京都市	…
平成26年工業統計調査	

V-2 (p.134)

⑦ (百万円)

従業者1人当たり 製造品出荷額等	
1 川崎市	94.5
2 堺市	75.3
3 仙台市	70.3
4 千葉市	59.8
5 広島市	50.3
6 横浜市	47.8
7 神戸市	44.7
8 北九州市	44.3
9 静岡市	39.1
10 名古屋市	35.4
11 岡山市	35.2
12 相模原市	34.7
13 京都市	33.7
14 新潟市	31.2
15 大阪市	30.8
16 福岡市	30.7
17 浜松市	28.6
18 さいたま市	28.4
19 東京都区部	21.3
20 熊本市	20.8
21 札幌市	19.1
平成26年工業統計調査 製造品出荷額等÷従業者数	

V-1 (p.134)

⑧ (百万円)

従業者1人当たり 現金給与総額	
1 川崎市	5.79
2 北九州市	5.08
3 横浜市	5.07
4 神戸市	4.97
5 堺市	4.88
6 千葉市	4.86
7 広島市	4.83
8 京都市	4.55
9 相模原市	4.54
10 浜松市	4.45
11 大阪市	4.39
12 東京都区部	4.36
13 静岡市	4.34
14 名古屋市	4.32
15 岡山市	4.04
16 さいたま市	3.85
17 仙台市	3.83
18 新潟市	3.63
19 福岡市	3.53
20 熊本市	3.52
21 札幌市	3.11
平成26年工業統計調査 現金給与総額÷従業者数	

V-1 (p.134)

経済・財政



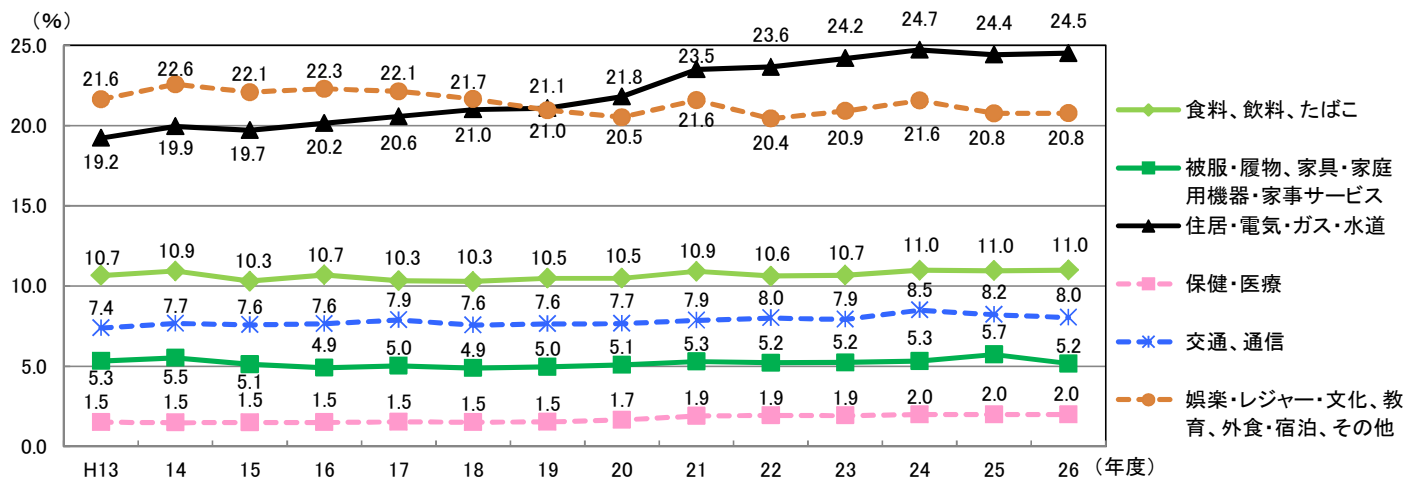
カワサキのココが特徴！

- ◆市内総生産に占める家計最終消費支出割合がさいたま市、横浜市に次いで高い【P17 表②】
- ◆地方交付税割合が政令指定都市で最も低い（16年連続）【P17 表④】
- ◆財政力指数が政令指定都市で最も高い（13年連続）【P17 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈名目市内総生産に占める家計最終消費支出の項目別割合〉



平成13年度以降の、名目市内総生産に占める家計最終消費支出の割合を項目別にみると、「住居・電気・ガス・水道」が平成13年度の19.2%から平成26年度には24.5%と上昇し、市内総生産の約4分の1となり、大都市で最も高くなっています。

① (百万円)

市内総生産(名目)※

1	東京都	94 902 086
2	大阪市	19 076 049
3	名古屋市	12 355 932
4	横浜市	12 341 809
5	福岡市	6 734 007
6	札幌市	6 547 794
7	神戸市	6 217 763
8	京都市	6 163 764
9	川崎市	5 368 990
10	広島市	5 070 502
11	仙台市	4 916 856
12	さいたま市	4 113 666
13	千葉市	3 622 300
14	北九州市	3 535 828
15	新潟市	3 152 399
16	堺市	3 088 338
17	岡山市	2 699 696
	相模原市	...
	静岡市	...
	浜松市	...
	熊本市	...

平成26年度
市(都)民経済計算

XⅧ-1-(1) (p.368)

② (%)

市内総生産に占める家計最終消費支出の割合(名目)※

1	さいたま市	74.4
2	横浜市	73.6
3	川崎市	71.5
4	千葉市	69.0
5	札幌市	66.5
6	新潟市	60.8
7	神戸市	60.4
8	岡山市	57.8
9	堺市	57.2
10	京都市	55.0
11	仙台市	52.8
12	福岡市	52.6
13	北九州市	48.9
14	広島市	47.7
15	名古屋市	47.3
16	東京都	40.6
17	大阪市	35.6
	相模原市	...
	静岡市	...
	浜松市	...
	熊本市	...

平成26年度市(都)民経済計算
家計最終消費支出÷市内総生産
×100

XⅧ-3-(1) (p.378)

③ (%)

市内総生産に占める住居等消費支出の割合(名目)※

1	川崎市	24.5
2	横浜市	23.9
3	さいたま市	22.8
4	京都市	19.3
5	札幌市	19.2
6	神戸市	19.0
7	新潟市	18.8
8	千葉市	18.2
9	岡山市	17.7
10	堺市	16.6
11	仙台市	16.0
12	広島市	15.0
13	福岡市	14.1
14	東京都	13.7
15	名古屋市	13.7
16	北九州市	12.4
17	大阪市	10.1
	相模原市	...
	静岡市	...
	浜松市	...
	熊本市	...

平成26年度市(都)民経済計算
住居・電気・ガス・水道最終消費
支出÷市内総生産×100

XⅧ-3-(1) (p.378)

④ (%)

地方交付税割合

1	新潟市	11.3
2	熊本市	10.6
3	札幌市	9.9
4	北九州市	9.7
5	岡山市	8.6
6	神戸市	7.2
7	浜松市	6.9
8	京都市	6.8
9	広島市	6.0
10	仙台市	5.6
10	堺市	5.6
12	静岡市	4.0
13	相模原市	3.8
14	福岡市	3.5
15	千葉市	2.4
16	大阪市	2.1
17	さいたま市	1.3
18	横浜市	1.2
19	名古屋市	0.5
20	川崎市	0.0
21	東京都	—

平成28年度 地方交付税÷
普通会計歳入決算総額×100

付表2 (p.450)

⑤ (%)

自主財源比率

1	東京都	89.5
2	名古屋市	65.4
3	川崎市	65.2
4	さいたま市	61.6
5	千葉市	61.2
5	横浜市	61.2
7	福岡市	59.6
8	大阪市	59.1
9	仙台市	59.0
10	相模原市	58.6
11	浜松市	54.2
12	静岡市	54.1
13	神戸市	53.0
14	京都市	51.3
15	岡山市	49.4
16	北九州市	48.2
17	新潟市	46.9
18	札幌市	45.4
19	堺市	45.1
20	広島市	39.1
21	熊本市	35.6

平成28年度

付表2 (p.449)

⑥ (円)

人口1人当たり
市(都)民税

1	東京都	127 298
2	大阪市	99 489
3	名古屋市	98 487
4	川崎市	95 468
5	横浜市	94 511
6	さいたま市	90 916
7	千葉市	85 534
8	福岡市	84 713
9	仙台市	83 331
10	広島市	81 898
11	神戸市	77 495
12	静岡市	75 118
13	浜松市	72 950
14	京都市	72 874
15	岡山市	71 144
16	相模原市	70 286
17	札幌市	65 489
18	堺市	64 648
19	新潟市	63 591
20	北九州市	61 452
21	熊本市	60 993

平成28年度市民税収入税額÷人口
(平成28年10月1日現在)

付表2 (p.450)

⑦ (円)

人口1人当たり
固定資産税

1	大阪市	102 038
2	名古屋市	88 341
3	東京都	86 617
4	川崎市	80 037
5	静岡市	75 488
6	福岡市	71 975
7	神戸市	71 843
8	横浜市	71 772
9	北九州市	71 758
10	京都市	69 652
11	千葉市	69 642
12	堺市	67 014
13	浜松市	65 753
14	広島市	65 667
15	さいたま市	64 873
16	仙台市	64 519
17	岡山市	62 356
18	相模原市	61 466
19	新潟市	60 021
20	札幌市	56 048
21	熊本市	52 111

平成28年度固定資産税収入税額
÷人口(平成28年10月1日現在)

付表2 (p.450)

⑧

財政力指数

1	東京都	1.101
2	川崎市	0.999
3	名古屋市	0.987
4	さいたま市	0.979
5	横浜市	0.967
6	千葉市	0.953
7	大阪市	0.932
8	相模原市	0.925
9	静岡市	0.916
10	仙台市	0.908
11	浜松市	0.892
12	福岡市	0.890
13	堺市	0.850
14	広島市	0.838
15	京都市	0.807
16	岡山市	0.804
16	神戸市	0.803
18	新潟市	0.743
19	北九州市	0.730
20	札幌市	0.728
21	熊本市	0.720

平成28年度

付表2 (p.449)

※東京都……資料の制約等により東京都の全域を対象としている。

※表①～③……平成28年版大都市比較統計年表に掲載されていない市の数値は、各市のHPを基に記載している。

物価・家計・労働



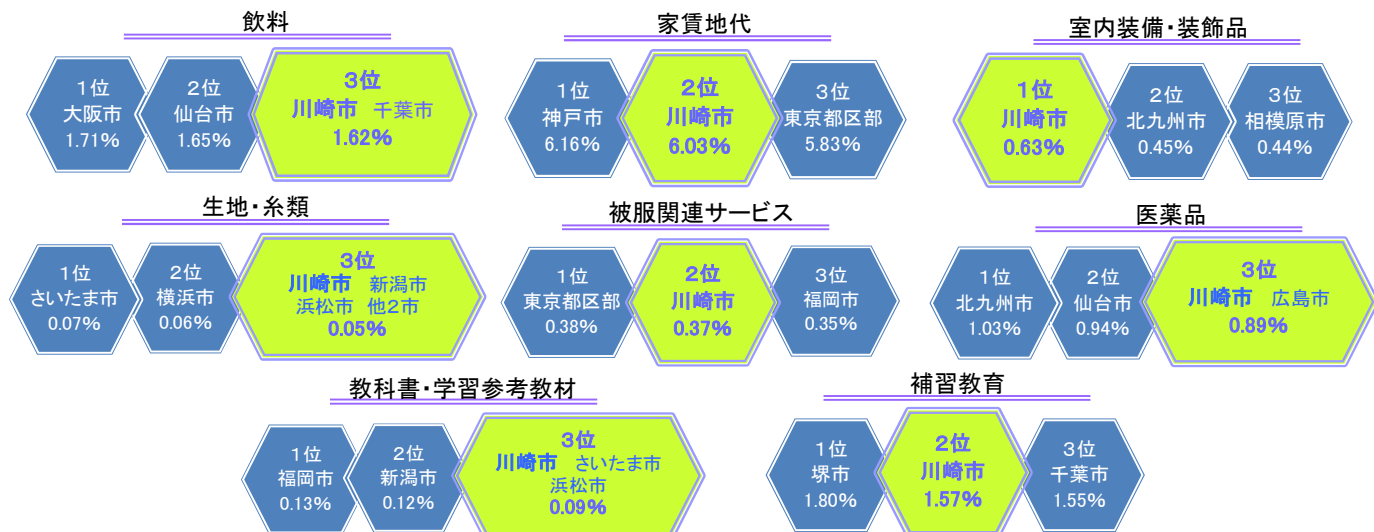
カワサキのココが特徴！

- ◆消費者物価地域差指数が最も高い【P19 表②】
- ◆勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間の住居費の支出割合が政令指定都市で最も高い【P19 表⑤】
- ◆雇用者に占める正規の職員・従業員の割合が最も高い【P19 表⑧】



カワサキ1位・2位・3位

〈勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間の費目別支出割合〉



「家計調査」の、勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間の費目別支出割合をみると、川崎市が最も高いのは「室内装備・装飾品」への支出の割合となっています。川崎市が2番目に高いのは「家賃地代」、「被服関連サービス」、「補習教育」への支出となっています。さらに、3番目に高いのは「飲料」、「生地・糸類」、「医薬品」、「教科書・学習参考教材」となっています。

①

消費者物価指数
(総合・平成27年=100)

1	北九州市	100.5
1	福岡市	100.5
1	熊本市	100.5
4	神戸市	100.2
5	千葉市	100.1
6	京都市	100.0
6	広島市	100.0
8	川崎市	99.9
8	新潟市	99.9
8	大阪市	99.9
8	堺市	99.9
8	岡山市	99.9
13	仙台市	99.8
13	東京都区部	99.8
13	横浜市	99.8
13	相模原市	99.8
17	さいたま市	99.7
17	浜松市	99.7
17	名古屋市	99.7
20	静岡市	99.6
21	札幌市	99.5

平成28年消費者物価指数
(年平均)

IX-1-(1) (p.192)

②

消費者物価地域差指数
(総合・全国平均=100)

1	川崎市	105.4
2	東京都区部	105.2
3	横浜市	104.9
4	相模原市	104.0
5	さいたま市	103.1
6	神戸市	101.5
7	京都市	100.9
8	千葉市	100.7
8	大阪市	100.7
10	堺市	99.9
11	名古屋市	99.4
12	新潟市	99.3
13	札幌市	99.1
13	静岡市	99.1
15	広島市	99.0
16	仙台市	98.7
17	熊本市	98.6
18	岡山市	98.5
18	浜松市	97.7
20	福岡市	97.6
21	北九州市	97.2

平成28年消費者物価地域
差指数(年平均)

IX-2 (p.196)

③

(%)

食料指数対前年上昇率

1	千葉市	2.4
2	北九州市	2.3
3	熊本市	2.1
4	新潟市	2.0
5	仙台市	1.9
5	浜松市	1.9
7	川崎市	1.8
7	大阪市	1.8
7	広島市	1.8
7	福岡市	1.8
11	さいたま市	1.7
11	京都市	1.7
13	東京都区部	1.5
13	静岡市	1.5
15	札幌市	1.4
15	名古屋市	1.4
17	相模原市	1.3
17	神戸市	1.3
17	岡山市	1.3
20	横浜市	1.2
21	堺市	1.1

平成28年消費者物価指数
(年平均)

IX-1-(2) (p.194)

④

(円)

1世帯当たり年平均1か月間
の消費支出金額(総額)*

1	さいたま市	365 973
2	東京都区部	361 874
3	千葉市	345 280
4	横浜市	341 761
5	福岡市	327 376
6	広島市	326 586
7	浜松市	323 782
8	川崎市	321 562
9	静岡市	321 308
10	名古屋市	317 395
11	堺市	317 297
12	岡山市	316 737
13	相模原市	313 817
14	北九州市	311 795
15	札幌市	311 037
16	京都市	309 496
17	仙台市	302 968
18	新潟市	299 909
19	神戸市	297 602
20	熊本市	287 995
21	大阪市	262 501

平成28年家計調査

IX-4 (p.200)

⑤

(%)

1世帯当たり年平均1か月間の
住居費の支出割合*

1	東京都区部	8.5
2	川崎市	8.3
3	神戸市	8.2
4	さいたま市	7.8
5	北九州市	7.7
5	熊本市	7.7
7	相模原市	7.4
7	福岡市	7.4
9	広島市	6.9
10	千葉市	6.8
11	仙台市	6.5
12	京都市	6.3
13	岡山市	6.1
14	札幌市	5.9
14	静岡市	5.9
16	横浜市	5.7
17	名古屋市	5.6
18	新潟市	5.0
19	堺市	4.9
20	大阪市	4.6
21	浜松市	4.4

平成28年家計調査
住居費÷消費支出×100

IX-4 (p.200)

⑥

(%)

有業率

1	東京都区部	63.7
2	川崎市	62.7
3	名古屋市	60.9
4	浜松市	60.2
5	さいたま市	60.0
6	横浜市	59.7
7	福岡市	59.5
8	相模原市	59.3
9	広島市	59.2
10	千葉市	58.6
11	岡山市	58.2
12	仙台市	58.0
13	熊本市	57.9
14	大阪市	57.8
15	新潟市	57.7
16	静岡市	57.3
17	京都市	56.7
18	札幌市	55.6
19	堺市	55.4
20	神戸市	53.5
21	北九州市	52.5

平成24年就業構造基本調査
有業者数÷総数(15歳以上人口)
×100

X-9 (p.214)

⑦

(%)

年間就業日数300日
以上就業者の割合

1	熊本市	11.4
2	大阪市	11.2
3	札幌市	10.6
4	京都市	10.0
4	岡山市	10.0
6	東京都区部	9.7
7	北九州市	9.6
8	仙台市	9.5
8	福岡市	9.5
10	新潟市	9.4
11	名古屋市	9.1
11	堺市	9.1
11	神戸市	9.1
14	広島市	8.9
15	川崎市	8.8
15	静岡市	8.8
17	浜松市	8.2
18	さいたま市	7.5
18	横浜市	7.5
18	相模原市	7.5
21	千葉市	6.6

平成24年就業構造基本調査
年間就業日数300日以上就業者
数÷有業者数×100

X-11 (p.236)

⑧

(%)

雇用者に占める正規の
職員・従業員の割合

1	川崎市	62.2
2	新潟市	60.6
3	東京都区部	59.7
4	千葉市	59.3
5	静岡市	59.2
5	岡山市	59.2
7	広島市	59.0
8	浜松市	58.4
9	横浜市	58.3
9	相模原市	58.3
11	熊本市	57.9
12	さいたま市	57.6
13	名古屋市	56.7
13	神戸市	56.7
15	北九州市	56.5
16	仙台市	55.8
17	堺市	55.6
18	大阪市	55.2
19	札幌市	54.8
20	福岡市	54.5
21	京都市	52.3

平成24年就業構造基本調査
正規の職員・従業員数÷雇用者
数×100

X-11 (p.236)

※表④⑤……2人以上の世帯のうち勤労者世帯

建物・住居



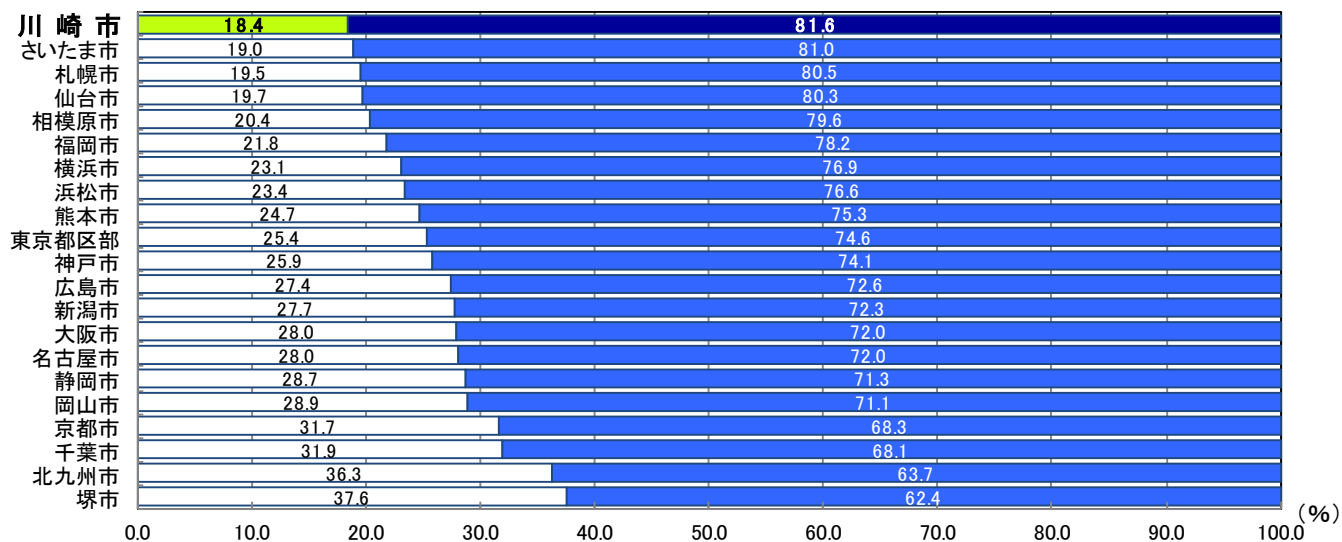
カワサキのココが特徴！

- ◆ 着工新設住宅に占める分譲マンションの割合が、大阪市、東京都区部に次いで高い【P21 表②】
- ◆ 持ち家に占める共同住宅の割合が最も高い【P21 表⑥】
- ◆ 建築の時期が昭和55年以前（旧耐震基準）の住宅割合が最も低い【P21 表⑦】



グラフから分かるカワサキ

〈旧耐震基準と新耐震基準の住宅の割合※〉



住宅の建築時期を旧耐震基準の昭和55年以前と新耐震基準の昭和56年以降に分けてみると、川崎市は、旧耐震基準が18.4%、新耐震基準が81.6%と、新耐震基準が8割を超えています。他に新耐震基準の住宅が8割を超えているのは、さいたま市、札幌市、仙台市となっています。

※昭和55年までに建てられた住宅を旧耐震基準、昭和56年以降に建てられた住宅を新耐震基準としています。

①	(万円)	②	(%)	③	(戸)	④	(%)	
着工建築物1㎡あたり 工 事 費 予 定 額		着工新設住宅に占める 分譲マンションの割合		住 宅 総 数		平成21年以降に耐震 診断をした持ち家割合※		
1	東京都区部	31.5	1	大 阪 市	33.1	1	仙 台 市	23.9
2	横 浜 市	23.6	2	東京都区部	30.1	2	東京都区部	20.0
3	川 崎 市	22.4	3	川 崎 市	25.5	3	川 崎 市	12.8
4	京 都 市	21.0	4	神 戸 市	21.0	4	福 岡 市	12.7
5	静 岡 市	20.8	5	京 都 市	19.8	5	さいたま市	12.4
6	大 阪 市	20.5	6	横 浜 市	19.3	6	静 岡 市	12.2
6	福 岡 市	20.5	7	福 岡 市	16.3	7	横 浜 市	11.9
8	相 模 原 市	20.2	8	広 島 市	15.9	8	札 幌 市	11.0
9	仙 台 市	20.0	9	堺 市	15.0	9	浜 松 市	10.7
9	名 古 屋 市	20.0	10	千 葉 市	14.0	10	名 古 屋 市	10.2
11	千 葉 市	19.7	11	名 古 屋 市	13.4	11	相 模 原 市	10.1
12	さいたま市	19.5	12	さいたま市	12.7	12	千 葉 市	10.0
13	神 戸 市	18.8	13	相 模 原 市	12.0	13	熊 本 市	9.8
13	岡 山 市	18.8	14	岡 山 市	11.9	14	広 島 市	8.1
15	広 島 市	18.7	15	北 九 州 市	10.3	15	大 阪 市	7.9
16	浜 松 市	18.6	16	札 幌 市	9.6	16	神 戸 市	7.1
17	新 潟 市	18.5	16	仙 台 市	9.6	17	堺 市	7.0
18	北 九 州 市	18.1	18	熊 本 市	8.5	18	岡 山 市	6.2
19	札 幌 市	16.9	19	静 岡 市	6.6	19	北 九 州 市	6.2
20	熊 本 市	16.6	20	浜 松 市	4.0	20	京 都 市	6.1
21	堺 市	16.4	21	新 潟 市	2.2	21	新 潟 市	5.7
平成28年建築着工統計 着工建築物工事費予定額÷床面積		平成28年建築着工統計 分譲住宅のうちマンション戸数÷ 着工新設住宅戸数×100		平成25年住宅・土地統計調査		平成25年住調※ 耐震診断を した持ち家数÷持ち家総数		
X I -3 (p.280)		X I -4-(2) (p.282)		X I -6 (p.284)		X I -17 (p.292)		

⑤ (%)			⑥ (%)			⑦ (%)			⑧ (円)		
空 き 家 率			持ち家に占める 共同住宅の割合			建築の時期が昭和55年 以前の住宅割合※			民営賃貸住宅の家賃 (1か月3.3 m ² 当たり)		
1	大 阪 市	17.2	1	川 崎 市	52.8	1	堺 市	37.6	1	東京都区部	8 620
2	岡 山 市	15.7	2	東京都区部	52.6	2	北 九 州 市	36.3	2	川 崎 市	7 207
3	北 九 州 市	14.3	3	福 岡 市	49.1	3	千 葉 市	31.9	3	横 浜 市	6 981
4	札 幌 市	14.1	4	大 阪 市	46.8	4	京 都 市	31.7	4	さいたま市	6 281
4	広 島 市	14.1	5	横 浜 市	42.7	5	岡 山 市	28.9	5	大 阪 市	5 835
4	熊 本 市	14.1	6	神 戸 市	42.2	6	静 岡 市	28.7	6	神 戸 市	5 703
7	京 都 市	14.0	7	千 葉 市	38.7	7	名 古 屋 市	28.0	7	相 模 原 市	5 455
8	浜 松 市	13.9	8	名 古 屋 市	35.3	7	大 阪 市	28.0	8	京 都 市	5 310
9	静 岡 市	13.6	8	札 幌 市	35.3	9	新 潟 市	27.7	9	千 葉 市	5 062
10	堺 市	13.3	10	さいたま市	30.7	10	広 島 市	27.4	10	名 古 屋 市	4 944
11	名 古 屋 市	13.2	11	広 島 市	28.4	11	神 戸 市	25.9	11	堺 市	4 827
12	神 戸 市	13.1	12	仙 台 市	27.0	12	東京都区部	25.4	12	静 岡 市	4 765
13	福 岡 市	12.2	13	相 模 原 市	26.6	13	熊 本 市	24.7	13	仙 台 市	4 571
14	新 潟 市	12.0	14	北 九 州 市	24.9	14	浜 松 市	23.4	14	岡 山 市	4 357
15	千 葉 市	11.5	15	堺 市	24.0	15	横 浜 市	23.1	15	新 潟 市	4 295
16	東京都区部	11.2	16	京 都 市	21.8	16	福 岡 市	21.8	16	広 島 市	4 204
17	相 模 原 市	10.6	17	熊 本 市	19.9	17	相 模 原 市	20.4	17	福 岡 市	4 165
18	川 崎 市	10.4	18	岡 山 市	11.0	18	仙 台 市	19.7	18	北 九 州 市	4 005
19	横 浜 市	10.1	19	静 岡 市	9.5	19	札 幌 市	19.5	19	熊 本 市	3 764
20	仙 台 市	10.0	20	新 潟 市	8.2	20	さいたま市	19.0	20	浜 松 市	3 746
21	さいたま市	9.9	21	浜 松 市	7.1	21	川 崎 市	18.4	21	札 幌 市	3 715
平成25年住調※ 空き家総数÷ 住宅総数×100			平成25年住調※ 持ち家の共同 住宅数÷持ち家総数×100			平成25年住調※ 建築の時期が昭和 55年以前の居住世帯あり住宅数 ÷居住世帯あり住宅総数×100			平成28年小売物価統計調査		
X I -6 (p.284)			X I -13 (p.288)			X I -7 (p.284)			付表2(p.453)		

※表④～⑦……平成25年住調は平成25年住宅・土地統計調査の略。

※表④……耐震性が確保されていた持ち家を含む。

※表⑦……昭和56年6月1日に建築基準法施行令が改正され、新耐震基準となった。

警察・消防



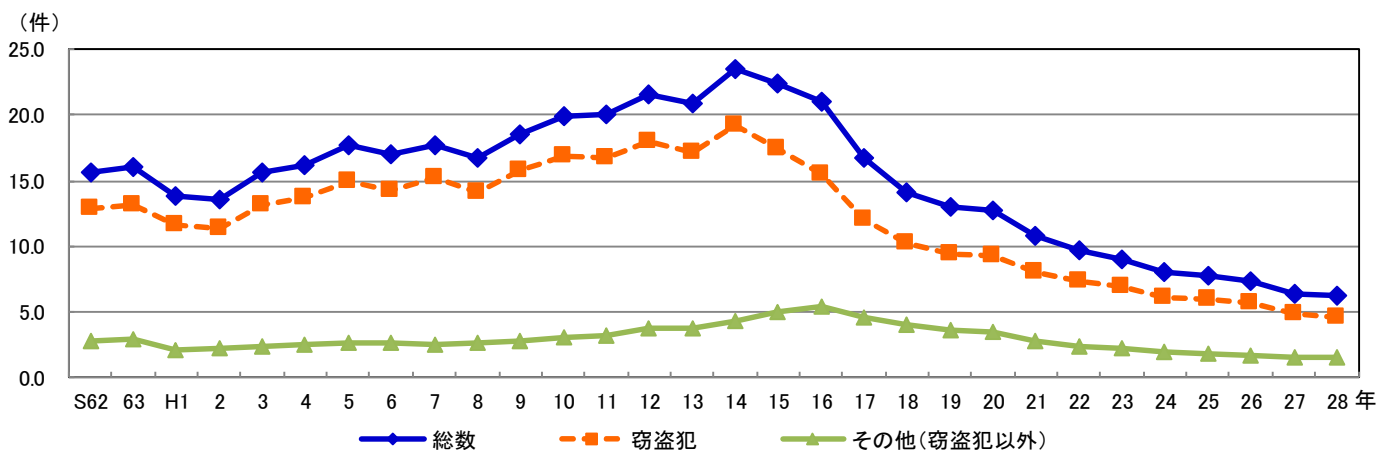
カワサキのココが特徴！

- ◆ 人口千人当たり刑法犯認知件数が横浜市に次いで少ない【P23 表①】
- ◆ 人口10万人当たり交通事故発生件数、交通事故死傷者数が最も少ない（15年連続）【P23 表③④】
- ◆ 人口千人当たり救急自動車年間出動回数が4番目に少ない【P23 表⑥】



グラフから分かるカワサキ

〈刑法犯認知件数の推移（人口千人当たり）〉



過去30年間の刑法犯認知件数をみると、平成14年をピークとして急激に減少していることがわかります。また、「その他（窃盗犯以外）」に含まれる「凶悪犯」（殺人、強盗など）は、過去30年間でのピーク（平成15年）の、人口千人当たり0.16件から平成28年には0.04件と、4分の1の水準となっています。

① (件)		② (%)		③ (件)		④ (人)		
人口千人当たり 刑法犯認知件数		刑法犯認知件数 当たり検挙率		人口10万人当たり 交通事故発生件数		人口10万人当たり 交通事故死傷者数		
1	大 阪 市	20.5	1	熊 本 市	58.7	1	浜 松 市	1 378.0
2	名 古 屋 市	12.4	2	横 浜 市	57.7	2	北 九 州 市	1 101.5
3	福 岡 市	12.1	3	浜 松 市	52.4	3	静 岡 市	979.2
4	堺 市	12.0	4	川 崎 市	51.6	4	福 岡 市	872.3
5	東京都区部	10.7	5	北 九 州 市	50.8	5	名 古 屋 市	728.1
6	千 葉 市	10.5	6	相 模 原 市	48.0	6	岡 山 市	679.5
7	神 戸 市	10.2	7	静 岡 市	47.3	7	神 戸 市	594.4
8	さいたま市	9.8	8	岡 山 市	45.7	8	堺 市	579.2
9	北 九 州 市	9.6	9	広 島 市	44.4	9	大 阪 市	528.5
10	京 都 市	9.4	10	新 潟 市	44.3	10	熊 本 市	528.0
11	岡 山 市	8.7	11	札 幌 市	44.2	11	仙 台 市	430.4
12	札 幌 市	8.3	12	名 古 屋 市	41.7	12	相 模 原 市	425.2
13	新 潟 市	8.2	13	福 岡 市	39.5	13	広 島 市	404.2
14	仙 台 市	8.0	14	神 戸 市	39.0	14	さいたま市	403.6
15	広 島 市	7.5	15	さいたま市	37.8	15	京 都 市	394.4
16	相 模 原 市	7.3	16	東京都区部	36.7	16	千 葉 市	371.7
16	熊 本 市	7.3	17	仙 台 市	34.3	17	札 幌 市	323.6
18	静 岡 市	6.4	18	京 都 市	34.1	18	横 浜 市	317.6
19	川 崎 市	6.2	19	千 葉 市	32.9	19	新 潟 市	283.9
19	浜 松 市	6.2	20	大 阪 市	26.6	20	東京都区部	258.6
21	横 浜 市	5.7	21	堺 市	26.5	21	川 崎 市	257.9
平成28年刑法犯認知件数÷人口 (平成28年10月1日現在)×1,000		平成28年刑法犯検挙件数÷ 刑法犯認知件数×100		平成28年交通事故発生件数÷人口 (平成28年10月1日現在)× 100,000		平成28年交通事故死者・負傷者 数÷人口(平成28年10月1日現在) ×100,000		
X VII-1 (p.352)		X VII-1 (p.352)		付表2(p.457)		付表2(p.457)		

⑤ (%)		⑥ (回)		⑦ (件)		⑧ (千円)		
交通事故発生件数に占める 第一当事者が65歳以上の割合		人口千人当たり救急 自動車年間出勤回数		人口1万人当たり 火災出火件数		火災出火1件 当たり損害額		
1	新 潟 市	22.5	1	大 阪 市	83.7	1	静 岡 市	3 016.2
2	静 岡 市	21.2	2	堺 市	65.6	2	東 京 都 区 部	2 482.5
3	京 都 市	20.9	3	東 京 都 区 部	61.1	3	大 阪 市	2 480.8
4	神 戸 市	20.1	4	京 都 市	57.4	4	神 戸 市	1 778.2
5	千 葉 市	19.9	5	北 九 州 市	57.0	5	千 葉 市	1 709.6
6	北 九 州 市	19.7	6	千 葉 市	56.8	5	北 九 州 市	1 640.4
7	札 幌 市	19.4	7	静 岡 市	55.6	7	札 幌 市	1 555.1
8	横 浜 市	19.0	8	熊 本 市	54.4	7	熊 本 市	1 322.0
9	相 模 原 市	18.7	9	名 古 屋 市	53.0	9	京 都 市	1 214.0
9	広 島 市	18.7	10	神 戸 市	52.7	9	北 九 州 市	1 120.2
11	東 京 都 区 部	18.5	11	さいたま市	50.7	9	堺 市	924.9
12	浜 松 市	18.3	12	横 浜 市	50.2	12	神 戸 市	907.0
13	仙 台 市	18.2	13	福 岡 市	49.0	13	札 幌 市	870.9
14	さいたま市	18.1	14	相 模 原 市	48.6	14	千 葉 市	852.0
15	熊 本 市	17.7	15	広 島 市	48.5	14	横 浜 市	845.6
16	川 崎 市	17.6	16	新 潟 市	46.8	14	名 古 屋 市	775.1
17	大 阪 市	17.4	17	札 幌 市	46.7	14	熊 本 市	762.4
18	岡 山 市	16.8	18	川 崎 市	45.9	18	仙 台 市	686.5
19	堺 市	16.3	19	仙 台 市	44.6	19	大 阪 市	645.5
20	福 岡 市	16.0	20	浜 松 市	43.7	20	川 崎 市	629.5
21	名 古 屋 市	15.5	20	岡 山 市	43.7	20	福 岡 市	579.0
平成28年交通事故発生件数 65歳以上÷総数×100		平成28年救急自動車年間出勤 回数÷人口(平成28年10月1日 現在)×1000		平成28年火災発生件数÷人口 (平成28年10月1日現在)× 10,000		平成28年火災発生件数 損害額÷件数		
XⅦ-4 (p.358)		付表2(p.456)		付表2(p.457)		XⅦ-12-(2) (p.364)		

生活



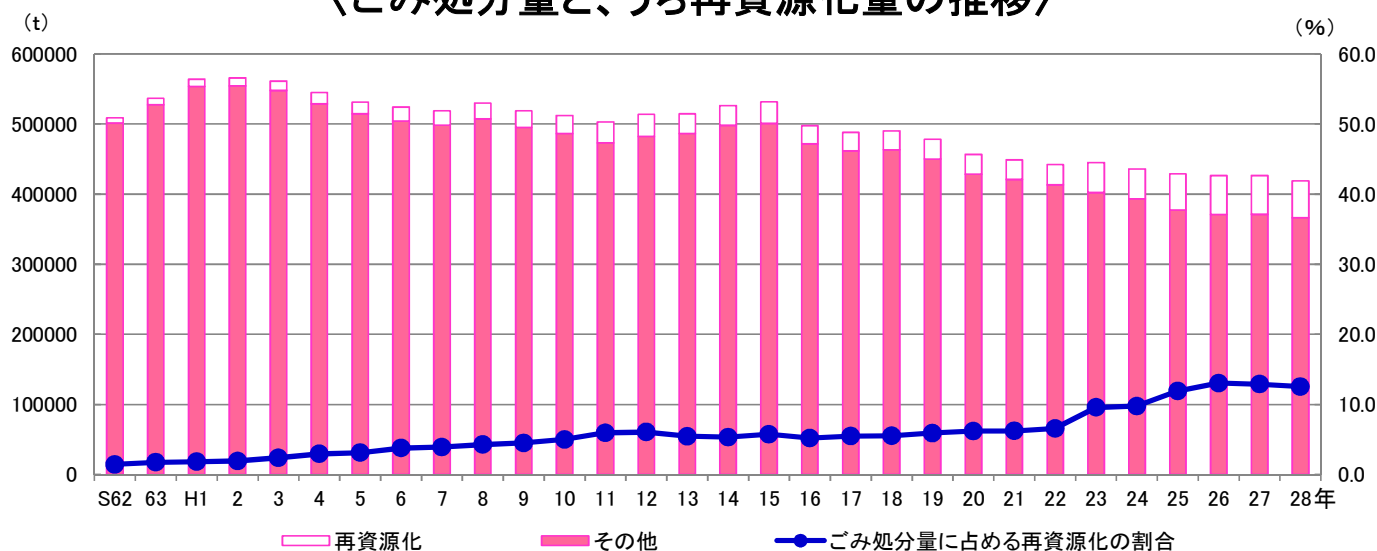
カワサキのココが特徴！

- ◆ 市域面積100km²当たり鉄道駅数が大阪市、東京都区部に次いで多い【P25 表②】
- ◆ 作業対象世帯当たりごみ収集量が京都市に次いで少ない【P25 表③】
- ◆ 人口千人当たり要介護・要支援認定者数が最も少ない【P25 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈ごみ処分量と、うち再資源化量の推移〉



過去30年のごみ処理の状況をみると、ごみの処分量は減少傾向にあります。この間、世帯数が約1.6倍に増加していることから、減量化が進んでいることがわかります。また、処分量の総数に占める再資源化の割合は、昭和62年の1.5%から平成28年には12.6%と大きく上昇しています。

① (回)	② (駅)	③ (t)	④ (μg/m³)
人口1人当たり 図書貸出回数	市域面積100km²当たり 鉄道駅数※	作業対象世帯当たり ごみ収集量	微小粒子状物質 (PM2.5)濃度※
1 さいたま市 2.12	1 大阪市 61.7	1 新潟市 0.898	1 北九州市 15.9
2 静岡市 1.94	2 東京都区部 46.4	2 北九州市 0.873	2 熊本市 15.5
3 川崎市 1.83	3 川崎市 38.1	3 千葉市 0.818	3 福岡市 15.4
4 新潟市 1.77	4 堺市 28.0	4 静岡市 0.798	4 大阪市 14.7
5 京都市 1.68	5 横浜市 23.3	5 福岡市 0.765	5 岡山市 13.6
6 岡山市 1.61	6 名古屋市 21.4	6 堺市 0.758	6 堺市 13.4
7 浜松市 1.48	7 神戸市 15.8	7 仙台市 0.746	7 東京都区部 13.3
7 名古屋市 1.48	8 京都市 12.8	8 浜松市 0.743	8 広島市 13.1
9 神戸市 1.40	9 さいたま市 12.0	9 さいたま市 0.732	9 名古屋市 12.5
10 千葉市 1.30	10 千葉市 11.4	10 相模原市 0.726	10 川崎市 12.4
11 大阪市 1.29	10 福岡市 11.4	11 岡山市 0.719	11 神戸市 12.3
12 広島市 1.23	12 広島市 11.0	12 熊本市 0.700	12 横浜市 11.8
13 仙台市 1.22	13 北九州市 10.0	13 大阪市 0.695	13 さいたま市 11.7
13 堺市 1.22	14 岡山市 6.2	14 神戸市 0.689	14 千葉市 11.2
15 相模原市 1.15	15 相模原市 5.2	15 広島市 0.682	15 京都市 11.1
16 北九州市 1.02	16 熊本市 3.6	16 東京都区部 0.635	16 静岡市 10.4
17 熊本市 0.94	17 新潟市 2.9	17 札幌市 0.634	17 浜松市 10.1
18 福岡市 0.90	18 仙台市 2.8	18 名古屋市 0.631	18 相模原市 9.6
19 横浜市 0.87	19 札幌市 2.3	19 横浜市 0.600	19 仙台市 8.9
札幌市 …	20 静岡市 1.8	20 川崎市 0.595	19 新潟市 8.9
東京都区部 …	21 浜松市 1.5	21 京都市 0.586	21 札幌市 7.2
平成28年度図書貸出者数÷人口 (平成28年10月1日現在)	平成28年度(JR駅数+私鉄駅数) ÷市域面積×100	平成28年度ごみ収集量÷ 作業対象世帯数	平成28年度平均
XIV-14 (p.324)	XII-6 (p.300)	XV-10 (p.340)	XV-8 (p.336)
⑤ (mg/m³)	⑥ (人)	⑦ (人)	⑧ (人)
浮遊粒子状物質 (SPM)濃度※	人口10万人当たり一般病院の 1日平均在院患者数	人口10万人当たり 生活習慣病による死亡者数※	人口千人当たり 要介護・要支援認定者数
1 熊本市 0.023	1 熊本市 1 403.0	1 北九州市 593.6	1 北九州市 65.9
2 福岡市 0.022	2 北九州市 1 324.7	2 静岡市 586.6	2 大阪市 61.8
3 広島市 0.021	3 札幌市 1 284.9	3 新潟市 585.2	3 堺市 61.5
3 北九州市 0.021	4 京都市 1 137.6	4 大阪市 551.7	4 京都市 57.5
5 横浜市 0.020	5 堺市 1 053.9	5 京都市 535.8	5 神戸市 55.2
5 大阪市 0.020	6 福岡市 1 021.0	6 神戸市 534.4	5 熊本市 55.2
7 さいたま市 0.019	7 大阪市 958.0	7 堺市 527.8	7 岡山市 52.6
7 堺市 0.019	8 岡山市 882.9	8 札幌市 517.5	8 札幌市 52.3
9 千葉市 0.018	9 新潟市 867.7	9 浜松市 504.4	9 新潟市 52.1
9 名古屋市 0.018	10 広島市 805.7	10 熊本市 488.8	10 静岡市 51.6
9 岡山市 0.018	11 神戸市 782.8	11 千葉市 475.2	11 広島市 46.4
12 東京都区部 0.017	12 浜松市 773.6	12 岡山市 472.7	12 名古屋市 45.3
12 静岡市 0.017	13 相模原市 755.4	13 広島市 459.3	13 浜松市 45.2
12 神戸市 0.017	14 仙台市 748.2	14 名古屋市 457.9	14 横浜市 41.8
15 相模原市 0.016	15 名古屋市 730.5	15 横浜市 450.6	15 東京都区部 41.6
16 川崎市 0.015	16 静岡市 726.3	16 東京都区部 447.4	16 福岡市 41.5
16 浜松市 0.015	17 東京都区部 642.2	17 相模原市 446.4	17 千葉市 40.4
18 京都市 0.014	18 千葉市 610.8	18 仙台市 438.7	18 相模原市 40.2
19 札幌市 0.013	19 横浜市 502.2	19 さいたま市 423.0	19 仙台市 40.0
19 仙台市 0.013	20 川崎市 471.1	20 福岡市 383.1	20 さいたま市 37.0
21 新潟市 0.012	21 さいたま市 438.7	21 川崎市 375.4	21 川崎市 34.8
平成28年度平均	平成28年	平成28年人口動態調査 生活習慣病死亡者数÷日本人人口 (平成28年10月1日現在)×100,000	平成28年度
XV-8 (p.336)	付表2 (p.455)	付表2 (p.455)	XVI-12 (p.350)

※表②……市営電車、地下鉄、新交通システム駅数は含まない。

※表④⑤……一般環境大気測定局平均。μg(マイクログラム)=100万分の1グラム。mg(ミリグラム)=1000分の1グラム。

※表⑦……生活習慣病とは「悪性新生物」「糖尿病」「高血圧性疾患」「心疾患(高血圧性を除く)」「脳血管疾患」の合算値。

【参考】「カワサキをカイセキ！」引用元 平成28年版 大都市比較統計年表 目次

I.土地及び気象	1.位置、面積及び市域の高低 2.都市計画区域面積 3.地目別有租地面積 4.気象概況 5.月別平均気温と降水量
II.人口	1.世帯数及び人口の推移 2.区別世帯数及び人口 3.現在の市域による国勢調査の世帯数及び人口 4.国籍・地域別外国人住民数 5.人口移(異)動状況 6.母の年齢(5歳階級)別出生数 7.人口動態 8.年齢(5歳階級),男女別死亡数(人口動態統計) 9.年齢(5歳階級),男女別人口 10.労働力状態(8区分),男女別15歳以上人口 11.従業上の地位(8区分),産業(大分類),男女別15歳以上就業者数 12.職業(大分類),男女別15歳以上就業者数 13.昼間人口の流入流出状況 14.昼間人口及び夜間人口における産業(大分類)別15歳以上就業者数
III.事業所	1.産業(大分類),経営組織別事業所数及び従業上の地位別従業者数 2.産業(中分類)別民営事業所数及び従業者数 3.産業(大分類),従業者規模別事業所数及び従業者数(民営) 4.企業産業(大分類),資本金階級(10区分)別会社企業数
IV.農業	1.専兼業別農家数 2.経営耕地面積規模別経営体数 3.種類別経営耕地面積(農業経営体) 4.主要農業用機械種類別所有経営体数及び所有台数(農業経営体) 5.農産物販売金額規模別経営体数(農業経営体) 6.販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数(農業経営体)
V.工業	1.事業所数,従業者数,現金給与総額,原材料使用額等及び製造品出荷額等 2.産業(中分類)別事業所数,従業者数,現金給与総額及び製造品出荷額等 3.産業(中分類)別在庫額、付加価値額,用地及び用水量(従業者30人以上の事業所) 4.従業者規模別事業所数,従業者数及び製造品出荷額等
VI.商業	1.産業(中分類)別事業所数(従業者規模別),従業者数及び年間商品販売額等 2.小売業の売場面積規模(12区分)別事業所数及び年間商品販売額 3.大型小売店販売額等 4.中央卸売市場の取扱状況
VII.貿易	1.船種別入港船舶隻数及び総トン数 2.コンテナ貨物取扱数量 3.品種別海上輸(移)出入貨物数量 4.外国貿易品目別海上輸出入金額
VIII.金融	1.市(都)内銀行の主要勘定残高 2.手形交換高及び不渡手形発生高 3.信用保証状況
IX.物価及び家計	1.消費者物価指数 2.消費者物価地域差指数 3.1世帯当たり年平均1か月間の消費支出金額(二人以上の世帯) 4.1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
X.労働	1.労働組合数及び組合員数 2.職業紹介状況(パートタイムを含む) 3.中高年齢者職業紹介状況(常用のみ) 4.日雇の職業紹介状況 5.パートタイム関係職業紹介状況 6.新規学校卒業者の職業紹介状況 7.一般雇用保険給付人員及び給付額 8.日雇雇用保険給付人員及び給付額 9.就業状態,教育,年齢階級別15歳以上人口 10.産業,所得別自営業主及び雇用者数 11.産業,従業上の地位・雇用形態,起業の有無,年間就業日数, 就業の規則性,週間就業時間別有業者数 12.職業,従業上の地位・雇用形態,起業の有無,年齢別有業者数 13.産業,従業上の地位,年齢別有業者数 14.世帯の収入の種類,世帯所得別世帯数 15.転職希望理由,求職活動の有無別転職希望者数(有業者)
X I.建物及び住居	1.建物 2.用途,構造別免税点以上の建物数 3.着工建築物延床面積及び工事費予定額 4.着工新設住宅戸数及び床面積 5.公営・都市再生機構賃貸住宅数 6.居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数 7.住宅の建築の時期別住宅数 8.住宅数,住宅に居住する世帯の種類(4区分)別世帯数及び世帯人員 9.延べ面積別住宅数 10.住宅・土地の所有状況別普通世帯数 11.権利取得の相手方(6区分)別現住居敷地所有主世帯数 12.敷地面積(11区分)別一戸建及び長屋建の住宅数 13.所有の関係・建て方別住宅数及び1住宅当たりの延べ面積 14.高齢者等のための設備状況(13区分)別住宅数

	15.空き家の種類(4区分), 腐朽・破損有無別空き家数 16.省エネルギー設備等(7区分)別住宅数 17.平成21年以降における住宅の耐震診断の有無(3区分), 耐震改修工事の状況(6区分)別持ち家数
X II.運輸及び通信	1.種類別道路の延長及び面積 2.道路の舗装状況 3.幅員別道路延長 4.橋りょう数, 橋長及び橋面積 5.高速自動車国道の状況 6.交通手段別市(都)内駅の乗車人員 7.市(都)営バスの営業状況 8.高速鉄道(地下鉄)の営業状況 9.JR貨物市(都)内駅貨物発着数量 10.内外航路乗降客数 11.市(都)内タクシーの営業状況 12.自動車台数及び市(都)内有料駐車場数 13.郵便概況 14.加入電話契約数等及び公衆電話設置数等 15.インターネット契約数等
X III.ガス及び 上・下水道	1.用途別ガス需要戸数及び消費量 2.上水道の概況 3.下水道施設及び普及状況
X IV.教育及び文化	1.幼稚園 2.幼保連携型認定こども園 3.小学校 4.中学校 5.高等学校 6.短期大学(高等専門学校を含む) 7.大学 8.特別支援学校, 専修学校及び各種学校 9.中学校卒業後の状況 10.高等学校卒業後の状況 11.公立小・中学校の校地及び学校建物 12.公園数及び面積 13.公営プール数及び公立学校プールの保有校数 14.公立図書館数及び閲覧人員等 15.博物館館種別施設数 16.宗教法人数 17.国宝及び重要文化財数 18.娯楽場数
X V.衛生	1.医療施設従事者数 2.地域保健事業の実施状況 3.医療施設数 4.死因別死亡数 5.死因別乳児(1歳未満)死亡数 6.死因別幼児(1～4歳)死亡数 7.感染症及び食中毒患者数 8.大気汚染 9.清掃用機材数 10.ごみの収集及び処分状況 11.し尿の収集及び処分状況
X VI.民生	1.社会福祉関係施設等数 2.生活保護法による種類別被保護人員, 実世帯数及び実人員 3.生活保護法による種類別保護費 4.保育所の概況 5.地域型保育事業の概況 6.認定こども園の概況 7.身体障害者数 8.国民年金 9.厚生年金保険 10.国民健康保険給付状況等 11.後期高齢者医療給付状況等 12.介護保険事業による要介護(要支援)認定者数 13.介護サービス施設の在所要者数及び居宅サービス利用者数 14.介護保険給付決定状況
X VII.警察・司法 及び消防	1.犯罪の認知及び検挙状況 2.少年犯罪検挙(触法少年補導)状況 3.第一当事者別交通事故発生件数及び死傷者数(人身事故のみ) 4.第一当事者の年齢階級別交通事故発生件数(人身事故のみ) 5.第一当事者による免許取得後の経過年数別交通事故発生件数(人身事故のみ) 6.第一当事者の法令違反別交通事故発生件数(人身事故のみ) 7.年齢別交通事故死傷者数 8.民事・行政事件取扱件数 9.刑事事件取扱人員 10.家事事件取扱件数 11.少年保護事件取扱人員 12.消防施設等及び火災状況 13.救急活動状況
X VIII.市(都)民 経済計算	1.経済活動別市(都)内総生産(生産側) 2.市(都)民所得の分配 3.市(都)内総生産(支出側)
X IX.財政	1.一般会計歳入歳出額 2.特別会計歳出額 3.公営企業特別会計歳出額 4.市(都)税調定額及び収入済額 5.地方債現在高 6.普通会計歳入歳出決算額
X X.選挙及び職員	1.選挙人名簿登録者数 2.衆議院議員選挙投票状況(小選挙区) 3.参議院議員選挙投票状況(選挙区) 4.市長(都知事)選挙投票状況 5.市(都)議会議員選挙投票状況 6.市(都)職員数
付表1	公共施設・サービス主要指標
付表2	社会・人口統計体系指標

各都市の概要

都 市	所在地	市制施行 年 月 日	市 制 施 行 当 時			政令指定都市 への移行 年 月 日
			人 口	世 帯	市域面積	
単 位	—	—	人	世帯	km2	—
札 幌 市	札幌市中央区北1条西2丁目	大正11. 8. 1	127 044	22 915	24. 17	昭和47. 4. 1
仙 台 市	仙台市青葉区国分町3丁目7番1号	明治22. 4. 1	86 352	16 806	17. 27	平成元. 4. 1
さいたま市	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号	平成13. 5. 1	1 034 985	408 440	168. 33	平成15. 4. 1
千 葉 市	千葉市中央区千葉港1番1号	大正10. 1. 1	33 887	6 918	15. 22	平成4. 4. 1
東 京 都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	明治22. 5. 1	1 375 937	303 193	72. 52	—
川 崎 市	川崎市川崎区宮本町1番地	大正13. 7. 1	48 394	9 339	22. 23	昭和47. 4. 1
横 浜 市	横浜市中区港町1丁目1番地	明治22. 4. 1	116 193	25 849	5. 40	昭和31. 9. 1
相 模 原 市	相模原市中央区中央2丁目11番15号	昭和29. 11. 20	80 374	16 736	90. 77	平成22. 4. 1
新 潟 市	新潟市中央区学校町通一番町602番地1	明治22. 4. 1	43 911	10 062	12. 22	平成19. 4. 1
静 岡 市	静岡市葵区追手町5番1号	平成15. 4. 1	701 769	259 522	1 374. 05	平成17. 4. 1
浜 松 市	浜松市中区元城町103番地の2	明治44. 7. 1	36 782	6 940	8. 66	平成19. 4. 1
名 古 屋 市	名古屋市中区三の丸3丁目1番1号	明治22. 10. 1	157 496	48 049	13. 34	昭和31. 9. 1
京 都 市	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地	明治22. 4. 1	279 165	63 682	29. 77	昭和31. 9. 1
大 阪 市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	明治22. 4. 1	472 247	100 179	15. 27	昭和31. 9. 1
堺 市	堺市堺区南瓦町3番1号	明治22. 4. 1	47 667	9 152	3. 67	平成18. 4. 1
神 戸 市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	明治22. 4. 1	134 704	34 268	21. 28	昭和31. 9. 1
岡 山 市	岡山市北区大供一丁目1番1号	明治22. 6. 1	47 564	9 581	5. 77	平成21. 4. 1
広 島 市	広島市中区国泰寺町1丁目6番34号	明治22. 4. 1	83 387	23 824	26. 95	昭和55. 4. 1
北 九 州 市	北九州市小倉北区城内1番1号	昭和38. 2. 10	1 024 595	252 903	452. 22	昭和38. 4. 1
福 岡 市	福岡市中央区天神1丁目8番1号	明治22. 4. 1	50 847	9 440	5. 09	昭和47. 4. 1
熊 本 市	熊本市中央区手取本町1番1号	明治22. 4. 1	42 725	11 797	5. 55	平成24. 4. 1

オープンデータカタログページについて

本市では、人口統計や防災・消防、工業統計などの様々な分野の情報について、オープンデータ※として提供しています。

オープンデータを通じて、本市を取り巻く状況の多面的な分析や新たなビジネスの創出につなげていただけるよう、今後とも更に情報を充実させてまいりますので、ぜひ積極的に御活用ください。

～オープンデータカタログページへのアクセス～

川崎 オープンデータ

検索



URL: http://www.city.kawasaki.jp/main/opendata/opendata_list.html

※オープンデータとは…

行政機関等が保有するデータのうち、誰もがインターネット等を通じて、容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、二次利用可能な形で公開されたデータです。

**川崎市**
KAWASAKI CITY

[トップ](#) [くらし・手続き](#) [お知らせ
イベント・募集](#)

現在位置: [トップページ](#) > [市政情報](#) > [情報公開・参](#)

オープンデータカタログページ

川崎市で公開しているオープンデータの一覧です。

[医療・介護・福祉\(62\)](#)
[防災・防犯\(8\)](#)
[住まい・生活・引越し\(10\)](#)
[子育て・教育\(10\)](#)
[人口・世帯\(283\)](#)

平成28年版 大都市データランキング カワサキをカイセキ！

平成30（2018）年7月発行

発 行 川 崎 市

編 集 総務企画局情報管理部統計情報課

川崎市川崎区宮本町1番地

T E L 044(200)2069

F A X 044(200)3799

「カワサキをカイセキ！」は、川崎市ホームページでも御覧になることができます。

川崎市 統計情報

検索



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市